

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	I－１－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	3, 527, 303	5, 541, 064	3, 927, 567	4, 335, 535	28, 548, 536
		<32, 149, 276>	<30, 027, 043>	<27, 774, 392>	<79, 353, 676>	<98, 629, 488>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）		40, 695, 309	268, 545		
		<99, 068, 611>	<53, 050, 732>	<11, 521, 655>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	8, 334	-2, 449, 404	37, 982, 904		
		<216, 792, 886>	-<12, 323, 292>	<42, 244, 647>		
	計（千円）	3, 535, 637	43, 786, 969	42, 179, 016		
		<348, 010, 773>	<70, 754, 483>	<81, 540, 694>		
執行額（千円）		3, 009, 542	26, 995, 494	41, 562, 020		
		<324, 305, 453>	<69, 789, 112>	<81, 156, 844>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		施策目標の達成に向けて着実に進展しており、今後も引き続き必要な施策を実施していく。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること						番号	I－1－1		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策に必要な経費		3,765,987	3,924,831		
	●	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策の推進に必要な経費		569,548	2,303,705		
	●	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	地域医療提供体制の再構築に必要な経費			22,320,000		
	●	4									
	小計							4,335,535	28,548,536		
対応表において◆となっているもの	◆	1									
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
	小計										
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費		< 79,353,676 >	< 98,629,488 >		
	○	2						< >	< >		
	○	3						< >	< >		
	○	4						< >	< >		
	小計						<79,353,676> の内数	<98,629,488> の内数			
対応表において◇となっているもの	◇	1						< >	< >		
	◇	2						< >	< >		
	◇	3						< >	< >		
	◇	4						< >	< >		
合計						4,335,535	28,548,536				
						<79,353,676> の内数	<98,629,488> の内数				

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	I－２－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	5, 506, 858	5, 600, 807	5, 497, 881	1, 101, 620	1, 142, 673
		<32, 418, 379>	<30, 403, 783>	<28, 164, 767>	<79, 755, 036>	<99, 061, 658>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）		-8, 513	-690		
		<99, 076, 672>	<53, 050, 732>	<11, 521, 655>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
		<216, 792, 886>	-<12, 323, 292>	<42, 244, 647>		
	計（千円）	5, 506, 858	5, 592, 294	5, 497, 191		
		<348, 287, 937>	<71, 131, 223>	<81, 931, 069>		
執行額（千円）		5, 277, 785	5, 374, 791	5, 309, 906		
		<324, 565, 998>	<70, 149, 618>	<81, 533, 613>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		政策目標の達成に向けて進展しており、今後も医師、看護師等の不足した状況に対応するため、引き続き医師確保や女性医師、看護師等の離職防止、復職支援の強化を進めるべく必要な予算要求を行うこととした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること						番号	I－2－1		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療従事者等確保対策費	医療従事者等の確保対策に必要な経費	1,101,620	1,142,673				
	●	2										
	●	3										
	●	4										
	小計						1,101,620	1,142,673				
対応表において◆となっているもの	◆	1										
	◆	2										
	◆	3										
	◆	4										
	小計											
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 79,353,676 >	< 98,629,488 >				
	○	2	一般	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	< 401,360 >	< 432,170 >				
	○	3					< >	< >				
	○	4					< >	< >				
	小計						<79,755,036> の内数	<99,061,658> の内数				
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >				
	◇	2					< >	< >				
	◇	3					< >	< >				
	◇	4					< >	< >				
	小計											
合計							1,101,620 <79,755,036> の内数	1,142,673 <99,061,658> の内数				

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		医療従事者の資質の向上を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	I－2－2
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	16,901,111	16,028,963	14,661,572	12,661,497	11,858,350
		<32,149,276>	<30,027,043>	<27,774,392>	<79,353,676>	<98,629,488>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）					
		<99,068,611>	<53,050,732>	<11,521,655>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
		<216,792,886>	-<12,323,292>	<42,244,647>		
	計（千円）	16,901,111	16,028,963	14,661,572		
		<348,010,773>	<70,754,483>	<81,540,694>		
執行額（千円）		16,785,685	15,745,735	14,541,013		
		<324,305,453>	<69,789,112>	<80,399,851>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		臨床研修をはじめ、医療従事者の資質の向上は順調に実施されているところであり、引き続き、政策目標の達成に向けて現在の取組を進めていくため、必要な予算要求を行うこととした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	医療従事者の資質の向上を図ること						番号	I－2－2		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療従事者資質向上対策費	医療従事者の資質向上に必要な経費		12,661,497	11,858,350		
	●	2									
	●	3									
	●	4									
	小計							12,661,497	11,858,350		
対応表において◆となっているもの	◆	1									
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
	小計										
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費		< 79,353,676 >	< 98,629,488 >		
	○	2						< >	< >		
	○	3						< >	< >		
	○	4						< >	< >		
	小計							<79,353,676> の内数	<98,629,488> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1						< >	< >		
	◇	2						< >	< >		
	◇	3						< >	< >		
	◇	4						< >	< >		
合計							12,661,497	11,858,350			
							<79,353,676> の内数	<98,629,488> の内数			

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		医療情報化の体制整備の普及を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	I－３－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	1, 220, 782	1, 873, 230	846, 241	814, 642	3, 085, 937
		<32, 149, 276>	<30, 027, 043>	<27, 774, 392>	<79, 353, 676>	<98, 629, 488>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）		-296, 133	150, 801		
		<99, 068, 611>	<53, 050, 732>	<11, 521, 655>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）			-134, 503		
		<216, 792, 886>	-<12, 323, 292>	<42, 244, 647>		
	計（千円）	1, 220, 782	1, 577, 097	862, 539		
		<348, 010, 773>	<70, 754, 483>	<81, 540, 694>		
執行額（千円）		1, 153, 194	1, 532, 042	837, 406		
		<324, 305, 453>	<69, 789, 112>	<81, 156, 844>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		政策として推進すべき事業については重点的に予算要求を行い、縮減可能な事業については経費の見直しを行うなど、各事業の内容を精査した上で概算要求を行っている。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	医療情報化の体制整備の普及を推進すること						番号	I－3－1		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療情報化等推進費	医療情報化等の推進に必要な経費		814,642	3,085,937		
	●	2									
	●	3									
	●	4									
	小計							814,642	3,085,937		
対応表において◆となっているもの	◆	1									
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
	小計										
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費		< 79,353,676 >	< 98,629,488 >		
	○	2						< >	< >		
	○	3						< >	< >		
	○	4						< >	< >		
	小計							<79,353,676> の内数	<98,629,488> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1						< >	< >		
	◇	2						< >	< >		
	◇	3						< >	< >		
	◇	4						< >	< >		
合計							814,642	3,085,937			
							<79,353,676> の内数	<98,629,488> の内数			

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		医療安全確保対策の推進を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	I－３－２
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	483, 217	459, 128	522, 653	529, 709	1, 540, 463
		<32, 149, 276>	<30, 027, 043>	<27, 774, 392>	<79, 353, 676>	<98, 629, 488>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）					
		<99, 068, 611>	<53, 050, 732>	<11, 521, 655>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
		<216, 792, 886>	-<12, 323, 292>	<42, 244, 647>		
	計（千円）	483, 217	459, 128	522, 653		
		<348, 010, 773>	<70, 754, 483>	<81, 540, 694>		
執行額（千円）		412, 261	437, 304	452, 251		
		<324, 305, 453>	<69, 789, 112>	<81, 156, 844>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		施策目標の達成に向けて着実に進展しており、今後も各般の必要な施策を実施し、国民の医療に対する信頼の確保に努めていく。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	医療安全確保対策の推進を図ること						番号	I－3－2		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療安全確保推進費	医療安全確保対策に必要な経費		398,267	1,335,470		
	●	2	一般	厚生労働本省	医療安全確保推進費	医療安全確保の推進に必要な経費		131,442	204,993		
	●	3									
	●	4									
	小計							529,709	1,540,463		
対応表において◆となっているもの	◆	1									
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
	小計										
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費		< 79,353,676 >	< 98,629,488 >		
	○	2						< >	< >		
	○	3						< >	< >		
	○	4						< >	< >		
	小計							<79,353,676> の内数	<98,629,488> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1						< >	< >		
	◇	2						< >	< >		
	◇	3						< >	< >		
	◇	4						< >	< >		
合計							529,709 <79,353,676> の内数	1,540,463 <98,629,488> の内数			

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		政策医療を向上・均てん化させること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	目標超過達成	番号	I－４－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	71,862,668	63,256,956	54,909,783	49,044,122	51,987,090
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	3,137,456	-774,552			
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	2,186,086	3,975,317	350,282		
	計（千円）	77,186,210	66,457,721	55,260,065		
執行額（千円）		76,679,737	65,584,275	55,258,814		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		政策目標の達成に向けて進展しており、引き続き目標達成のために必要な予算要求を行うこととした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	政策医療を向上・均てん化させること						番号	I－4－1		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額				
対応表において● となっているもの												
	小計											
対応表において◆ となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立病院機構運営費	独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	19,787,590	19,231,667				
	◆	2	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立がん研究センター運営費	独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	6,686,664	6,909,572				
	◆	3	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立がん研究センター施設整備費	独立行政法人国立がん研究センター施設整備に必要な経費	52,469	183,333				
	◆	4	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立循環器病研究センター運営費	独立行政法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費	4,316,340	4,843,736				
	◆	5	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備費	独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備に必要な経費		757,867				
	◆	6	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費	4,291,557	4,981,847				
	◆	7	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費	136,983					
	◆	8	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立国際医療研究センター運営費	独立行政法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費	6,316,640	7,198,489				
	◆	9	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費	674,195	71,633				
	◆	10	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立成育医療研究センター運営費	独立行政法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,587,243	3,718,710				
	◆	11	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費	独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費						
	◆	12	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,057,588	3,428,036				
	◆	13	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費	独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費	136,853	662,200				
	小計						49,044,122	51,987,090				
	対応表において○ となっているもの											
小計												
対応表において◇ となっているもの												
	小計											
合計							49,044,122	51,987,090				

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		感染症の発生・まん延の防止を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I－5－1
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	26,899,370	60,508,605	78,465,143	79,132,411	88,220,657
		<783,000>	<883,000>	<1,472,761>	<1,614,231>	<1,780,625>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	103,591,669	7,665,851	57,473,788		
		<7,756,569>	－	－<586,584>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	7,135	-1,900,007	10,685,927		
		<53,247>	<206,993>	－<213,375>		
	計（千円）	130,498,174	66,274,449	146,624,858		
		<8,592,816>	<1,089,993>	<672,802>		
執行額（千円）		120,498,544	57,208,841	138,357,998		
		<1,920,791>	<1,022,708>	<670,157>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、更なる感染症対策の充実や予防接種の推進等により、感染症の発生の予防・まん延の防止を図るため、必要な予算の確保に努めることとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	感染症の発生・まん延の防止を図ること						番号	I－5－1		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	感染症対策費	感染症予防事業等に必要な経費		20,045,897	28,963,632		
	●	2	一般	厚生労働本省	感染症対策費	結核に関する試験研究に必要な経費		420,063	420,063		
	●	3	一般	厚生労働本省	感染症対策費	感染症の発生・まん延防止に必要な経費		789,290	975,178		
	●	4	一般	厚生労働本省	感染症対策費	特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費		57,200,000	57,200,000		
	●	5	一般	検疫所	検疫業務等実施費	検疫業務等に必要な経費		677,161	661,784		
	小計							79,132,411	88,220,657		
対応表において◆となっているもの	◆	1									
	◆	2									
	◆	3									
	小計										
対応表において○となっているもの	○	1						<	>		
	○	2						<	>		
	○	3						<	>		
	小計										
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費		< 883,000 >	< 1,383,000 >		
	◇	2	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費		< 731,231 >	< 397,625 >		
	◇	3						<	>		
	◇	4						<	>		
							<1,614,231> の内数	<1,780,625> の内数			
合計							79,132,411	88,220,657			
						<1,614,231> の内数	<1,780,625> の内数				

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
評価方式		総合 実績 ・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I－5－2
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	45,312,223	52,310,841	60,328,376	76,747,653	33,800,363
		<783,000>	<883,000>	<1,472,761>	<1,614,231>	<1,780,625>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	10,904	0	0		
		<7,756,569>	<0>	-<586,584>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	-47,110	-155,690	-311,978		
		<53,247>	<443,764>	-<213,375>		
	計（千円）	45,276,017	52,155,151	60,016,398		
		<8,592,816>	<1,326,764>	<672,802>		
執行額（千円）		44,353,920	50,728,738	59,207,868		
		<1,920,791>	<1,022,708>	<670,157>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、治療方法が確立していない特殊な疾病等の予防・治療等を充実させるため、必要な予算の確保に努めることとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること					番号	I－5－2		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定疾患等対策に必要な経費		21,600,207	21,783,569	
	●	2	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定疾患の治療研究に必要な経費		44,000,000	810,817	
	●	3	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費		517,055	358,423	
	●	4	一般	厚生労働本省	ハンセン病資料館施設費	ハンセン病資料館施設整備に必要な経費			95,663	
	●	5	一般	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運営費	国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費		10,630,391	10,751,891	
	小計							76,747,653	33,800,363	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費		< 883,000 >	< 1,383,000 >	
	○	2	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費		< 731,231 >	< 397,625 >	
	小計						<1,614,231> の内数	<1,780,625> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1						< >	< >	
	◇	2						< >	< >	
	◇	3						< >	< >	
	◇	4						< >	< >	
合計								76,747,653 <1,614,231> の内数	33,800,363 <1,780,625> の内数	

政策評価調書（個別票 1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		適正な移植医療を推進すること				
評価方式		総合・ 実績 事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	I－5－3
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	2, 532, 345	2, 483, 627	2, 544, 432	2, 628, 512	3, 279, 672
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	53, 067	0	0		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	0	0	0		
	計（千円）	2, 585, 412	2, 483, 627	2, 544, 432		
執行額（千円）		2, 569, 447	2, 472, 291	2, 497, 438		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		評価結果を踏まえ、今後も適正な移植医療を推進するため、必要な予算の確保に努めることとした。 ・臓器移植対策事業費【平成27年度予算概算要求：761, 944千円（平成26年度予算額：570, 489千円）】 ・骨髄移植対策事業費等【平成27年度予算概算要求：2, 486, 386千円（平成26年度予算額：2, 025, 311千円）】 ・移植対策費【平成27年度予算概算要求：31, 342千円（平成26年度予算額：32, 712千円）】				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	適正な移植医療を推進すること						番号	I－5－3		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	移植医療推進費	移植医療推進事業に必要な経費	2,595,800	3,248,330				
	●	2	一般	厚生労働本省	移植医療推進費	移植医療の推進に必要な経費	32,712	31,342				
	●	3										
	●	4										
	小計						2,628,512	3,279,672				
対応表において◆となっているもの	◆	1										
	◆	2										
	◆	3										
	◆	4										
	小計											
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>		
	○	2					<	>	<	>		
	○	3					<	>	<	>		
	○	4					<	>	<	>		
	小計											
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>		
	◇	2					<	>	<	>		
	◇	3					<	>	<	>		
	◇	4					<	>	<	>		
合計							2,628,512	3,279,672				

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		原子爆弾被爆者等を援護すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I－5－4
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	147,852,082	147,835,523	148,157,450	144,911,471	140,423,157
		<783,000>	<883,000>	<883,000>	<883,000>	<1,383,000>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	0	-6,206	1,444,898	0	
		<1,397,822>	<0>	<0>	<0>	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	0	0	-1,444,898		
		<53,247>	<206,993>	-<213,375>		
	計（千円）	147,852,082	147,829,317	148,157,450		
		<2,234,069>	<1,089,993>	<669,625>		
執行額（千円）		145,709,768	141,721,345	135,612,366		
		<1,490,520>	<1,022,708>	<666,980>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、今後も被爆者に対する保健、医療、福祉にわたる総合的な施策を推進するため、必要な予算の確保に努めることとした。 ・原爆被爆者援護対策費（平成27年度概算要求額:140,423,157千円〔平成26年度予算額:144,911,471千円〕）				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	原子爆弾被爆者等を援護すること						番号	1－5－4		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の老人医療等に必要な経費	695,350	625,815			
	●	2	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	141,530,653	137,171,859			
	●	3	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	1,935,566	1,906,688			
	●	4	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者等の援護に必要な経費	749,902	718,795			
	小計						144,911,471	140,423,157			
対応表において◆となっているもの	◆	1									
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
	小計										
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 883,000 >	< 1,383,000 >			
	○	2					< >	< >			
	○	3					< >	< >			
	○	4					< >	< >			
	小計						<883,000> の内数	<1,383,000> の内数			
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >			
	◇	2					< >	< >			
	◇	3					< >	< >			
	◇	4					< >	< >			
合計							144,911,471 <883,000> の内数	140,423,157 <1,383,000> の内数			

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		有効性・安全性の高い新医薬品・医療機器を迅速に提供できるようにすること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、５段階達成度合いは記載できない	番号	I－6－1
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	802,655	2,046,211	1,987,630	1,854,332	1,848,643
		<352,620>	<344,049>	<328,980>	<1,280,986>	<1,400,626>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	0	0	0	0	
			-<7,292>			
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	0	0	0		
	計（千円）	802,655	2,046,211	1,987,630		
		<352,620>	<336,757>	<328,980>		
執行額（千円）		709,916	1,847,795	1,769,687		
		<352,620>	<336,757>	<328,980>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、より一層の新医薬品・医療機器の総審査期間の短縮及びドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの解消を図るため、引き続き必要な予算を適切に要求することとする。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	有効性・安全性の高い新医薬品・医療機器を迅速に提供できるようにすること						番号	I－6－1		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医薬品承認審査等推進費	医薬品の承認審査等の推進に必要な経費		1,854,332	1,848,643			
	●	2										
	●	3										
	●	4										
	小計							1,854,332	1,848,643			
対応表において◆となっているもの	◆	1										
	◆	2										
	◆	3										
	◆	4										
	小計											
対応表において○となっているもの	○	1						<	>	<	>	
	○	2						<	>	<	>	
	○	3						<	>	<	>	
	○	4						<	>	<	>	
	小計											
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費		< 1,280,986 >	< 1,400,626 >			
	◇	2						<	>	<	>	
	◇	3						<	>	<	>	
	◇	4						<	>	<	>	
							<1,280,986> の内数	<1,400,626> の内数				
合計							1,854,332	1,848,643				
						<1,280,986> の内数	<1,400,626> の内数					

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること				
評価方式		総合・ 実績 ・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、５段階達成度合いは記載できない	番号	I－6－2
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	3,608,046	3,996,387	3,789,355	2,405,622	2,803,960
		<352,620>	<344,049>	<328,980>	<1,280,986>	<1,400,626>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	0	-51,946	142,764	-	
			-<7,292>		-	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	-87,426	207,324	-151,455		
	計（千円）	3,520,620	4,151,765	3,780,664		
		<352,620>	<336,757>	<328,980>		
執行額（千円）		2,248,023	2,684,621	2,411,080		
		<352,620>	<336,757>	<328,980>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		事前評価分析表に基づき、引き続き必要な予算を適切に要求することとする。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること						番号	I－6－2		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医薬品安全対策等推進費	重症スモン患者介護事業に必要な経費		84,593	75,267		
	●	2	一般	厚生労働本省	医薬品安全対策等推進費	医薬品の安全対策等の推進に必要な経費		1,812,941	2,257,831		
	●	3									
	●	4									
	小計							1,897,534	2,333,098		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省試験研究機関	血清等製造及検定費	血清その他の製造及び検定に必要な経費		497,373	460,147		
	◆	2	一般	厚生労働本省試験研究機関	血清等製造及検定費	医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費		10,715	10,715		
	◆	3									
	◆	4									
	小計							508,088	470,862		
対応表において○となっているもの	○	1						<	>		
	○	2						<	>		
	○	3						<	>		
	○	4						<	>		
	小計										
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費		< 1,280,986 >	< 1,400,626 >		
	◇	2						<	>		
	◇	3						<	>		
	◇	4						<	>		
							<1,280,986> の内数	<1,400,626> の内数			
合計								2,405,622	2,803,960		
								<1,280,986> の内数	<1,400,626> の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		医薬品の適正使用を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	I－6－3
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	82, 802	202, 076	124, 549	321, 563	334, 975
	補 正 予 算 （ 千 円 ）					
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
	計（千円）	82, 802	202, 076	124, 549		
執行額（千円）		77, 800	200, 495	119, 871		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		評価結果を踏まえ、医薬品の適正使用を推進するために、引き続き必要な経費を適切に要求している。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	医薬品の適正使用を推進すること						番号	I－6－3		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医薬品適正使用推進費	医薬品の適正使用の推進に必要な経費	321,563	334,975				
	●	2										
	●	3										
	●	4										
	小計						321,563	334,975				
対応表において◆となっているもの	◆	1										
	◆	2										
	◆	3										
	◆	4										
	小計											
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>		
	○	2					<	>	<	>		
	○	3					<	>	<	>		
	○	4					<	>	<	>		
	小計											
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>		
	◇	2					<	>	<	>		
	◇	3					<	>	<	>		
	◇	4					<	>	<	>		
合計							321,563	334,975				

政策評価調書（個別票 1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階 達成度合いは記載できない。	番号	I－7－1
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	978,286	921,795	624,613	614,785	641,205
	補 正 予 算 （ 千 円 ）		-1,529			
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
	計（千円）	978,286	920,266	624,613		
執行額（千円）		968,505	913,133	579,219		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		評価結果を踏まえ、政策目標の達成に向け、平成27年度も引き続き必要な予算を適切に要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること						番号	I－7－1		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	血液製剤対策費	血液製剤対策に必要な経費		487,446	484,356			
	●	2	一般	厚生労働本省	血液製剤対策費	血液製剤対策の推進に必要な経費		127,339	156,849			
	●	3										
	●	4										
	小計							614,785	641,205			
対応表において◆となっているもの	◆	1										
	◆	2										
	◆	3										
	◆	4										
	小計											
対応表において○となっているもの	○	1						<	>	<	>	
	○	2						<	>	<	>	
	○	3						<	>	<	>	
	○	4						<	>	<	>	
	小計											
対応表において◇となっているもの	◇	1						<	>	<	>	
	◇	2						<	>	<	>	
	◇	3						<	>	<	>	
	◇	4						<	>	<	>	
合計							614,785	641,205				

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	I－８－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	3,876,076	6,226,127	4,137,631	4,842,184	5,986,656
		<32,501,896>	<30,371,092>	<28,103,372>	<80,634,662>	<100,030,114>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	4,320,000	5,013,300	2,813,724		
		<99,068,611>	<53,043,440>	<11,521,655>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）		-2,555,592	2,710,632		
		<216,792,886>	-<12,323,292>	<42,244,647>		
	計（千円）	8,196,076	8,683,835	9,661,987		
		<348,363,393>	<71,091,240>	<81,869,674>		
執行額（千円）		3,724,934	8,178,118	9,439,787		
		<324,657,773>	<70,125,869>	<81,485,824>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		再生医療等の安全性の確保等に関する法律案の円滑な施行により、医療として提供される再生医療について、実効性のある安全性確保のための仕組みを構築するために必要な経費を新たに要求しており、更なる再生医療の実用化への推進を図る。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること						番号	I－8－1		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医薬品等研究開発推進費	医薬品等研究開発の強化に必要な経費		3,903,431	5,089,756		
	●	2	一般	厚生労働本省	医薬品等研究開発推進費	医薬品等研究開発の推進に必要な経費		938,753	896,900		
	●	3	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費		< 79,353,676 >	< 98,629,488 >		
	●	4									
	小計						4,842,184 <79,353,676> の内数	5,986,656 <98,629,488> の内数			
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費		< 1,280,986 >	< 1,400,626 >		
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
	小計						<1,280,986> の内数	<1,400,626> の内数			
対応表において○となっているもの	○	1						< >	< >		
	○	2						< >	< >		
	○	3						< >	< >		
	○	4						< >	< >		
	小計										
対応表において◇となっているもの	◇	1						< >	< >		
	◇	2						< >	< >		
	◇	3						< >	< >		
	◇	4						< >	< >		
合計						4,842,184 <80,634,662> の内数	5,986,656 <100,030,114> の内数				

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	I－9－1
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	17,278,802,393	18,102,555,171	18,693,261,248	19,325,312,920	19,697,226,232
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	365,276,520	271,245,907	8,095,410	0	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	▲ 155,862	▲ 3,393,369	6,851,005		
	計（千円）	17,643,923,051	18,370,407,709	18,708,207,663		
執行額（千円）		17,616,962,493	18,345,921,306	18,691,042,480		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		【見直しの上増額】医療費国庫負担の自然増の関係。安定的な医療保険制度の運営を図るため。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること						番号	I－9－1	(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額				
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険給付に必要な経費	9,157,590,228	9,401,938,296			
	●	2	一般	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険制度の適切な運営に必要な経費	318,497,449	294,842,308			
	●	3	一般	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険制度の推進に必要な経費	2,777,334	4,193,618			
	●	4	一般	地方厚生局	保険医療機関等指導監督等実施費	保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,105,656	1,125,832			
	●	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	医療保険制度の適切な運営に必要な経費	10,549,388	10,346,795			
	小計						9,490,520,055	9,712,446,849			
対応表において◆ となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	11,877,289	11,877,289			
	◆	2	年金特別	健康勘定	保険料等交付金	保険料等交付金に必要な経費	8,314,384,711	8,459,841,980			
	◆	3	年金特別	健康勘定	業務取扱費等業務勘定へ繰入	業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	17,425,363	21,954,612			
	◆	4	年金特別	健康勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,491,105,502	1,491,105,502			
	小計						9,834,792,865	9,984,779,383			
対応表において○ となっているもの	○	1					<	>	<	>	
	○	2					<	>	<	>	
	○	3					<	>	<	>	
	小計										
対応表において◇ となっているもの	◇	1					<	>	<	>	
	◇	2					<	>	<	>	
	◇	3					<	>	<	>	
合計							19,325,312,920	19,697,226,232			

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	1－9－2
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	24,750,108	25,863,194	24,901,092	22,919,367	24,154,280
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-2,229,119	-1,886,330	-1,574,914		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
	計（千円）	22,520,989	23,976,864	23,326,178		
執行額（千円）		21,761,373	23,335,789	23,006,842		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		平成25年度はモニタリングを実施しており、当該結果を踏まえ、高齢者医療の確保に関する法律に基づき、生活習慣病予防の観点から内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査・特定保健指導の実施を医療保険者に義務付け、中長期的な観点から医療費の適正化を推進していく必要があることから、引き続き予算要求を行っている。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図ること						番号	1－9－2		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療費適正化推進費	医療費適正化の推進に必要な経費	22,908,621	24,143,534				
	●	2	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	医療費適正化の推進に必要な経費	10,746	10,746				
	●	3										
	●	4										
	小計						22,919,367	24,154,280				
対応表において◆となっているもの	◆	1										
	◆	2										
	◆	3										
	◆	4										
	小計											
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>		
	○	2					<	>	<	>		
	○	3					<	>	<	>		
	○	4					<	>	<	>		
	小計											
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>		
	◇	2					<	>	<	>		
	◇	3					<	>	<	>		
	◇	4					<	>	<	>		
合計							22,919,367	24,154,280				

政策評価調書（個別票 1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること				
評価方式		総合 実績 ・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I－10－1
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	2,082,437	2,372,045	1,992,789	1,882,706	1,373,266
		<207,213,245>	<212,691,437>	<133,963,879>	<121,737,080>	<119,491,022>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	1,800,000	0	-54,000		
		-<11,071,006>	-<7,360,107>	-<768,716>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	-1,679,748	151,650	0		
		-<6,318,971>	<206,993>	-<213,375>		
	計（千円）	2,202,689	2,523,695	1,938,789		
		<189,823,268>	<205,538,323>	<132,981,788>		
	執行額（千円）	1,655,739	1,883,285	1,800,219		
		<189,210,608>	<205,459,038>	<132,967,143>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		保健師未設置又は1人設置市町村は年々解消する傾向にある等、保健師等の専門職の計画的な動員により地域保健従事者の確保が進展していると評価できる。また、研修等により地域保健従事者の人材育成が進んでおり、地域住民の健康の保持、増進及び地域住民が安心して暮らせる保健医療体制の確保が着実に図られていると評価できることから、引き続き地域保健従事者の人材確保及び資質の向上を図るため予算要求をする。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること						番号	I－10－1		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費		1,813,621	1,312,428		
	●	2	一般	厚生労働本省	地域保健対策費	地域における保健医療体制の確保に必要な経費		56,824	56,838		
	●	3	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費		< 883,000 >	< 1,383,000 >		
	●	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費		12,261	4,000		
	●	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費		< 731,231 >	< 397,625 >		
	小計							1,882,706	1,373,266		
						<1,614,231> の内数	<1,780,625> の内数				
対応表において◆となっているもの	◆	1									
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
	小計										
対応表において○となっているもの	○	1						< >	< >		
	○	2						< >	< >		
	○	3						< >	< >		
	○	4						< >	< >		
	小計										
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費		< 120,122,849 >	< 117,710,397 >		
	◇	2						< >	< >		
	◇	3						< >	< >		
	◇	4						< >	< >		
							<120,122,849> の内数	<117,710,397> の内数			
合計							1,882,706	1,373,266			
						<121,737,080> の内数	<119,491,022> の内数				

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること				
評価方式		総合・ <u>実績</u> ・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	I－10－2
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	22, 163, 613	19, 606, 969	15, 429, 326	12, 171, 308	12, 032, 941
		<269, 103>	<376, 740>	<390, 375>	<401, 360>	<432, 170>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	0	-691	4, 413, 418		
		<8, 061>				
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	0	0	-4, 413, 418		
	計（千円）	22, 163, 613	19, 606, 278	15, 429, 326		
		<277, 164>	<376, 740>	<390, 375>		
執行額（千円）		19, 271, 302	18, 736, 597	15, 320, 072		
		<260, 545>	<360, 505>	<376, 769>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		政策評価を踏まえ必要な予算を要求した。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること						番号	I－１０－２		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進対策に必要な経費	10,799,662	11,035,907				
	●	2	一般	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進に必要な経費	1,371,646	997,034				
	●	3	一般	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	< 401,360 >	< 432,170 >				
	●	4										
	小計						12,171,308 <401,360> の内数	12,032,941 <432,170> の内数				
対応表において◆となっているもの	◆	1										
	◆	2										
	◆	3										
	◆	4										
	小計											
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >				
	○	2					< >	< >				
	○	3					< >	< >				
	○	4					< >	< >				
	小計											
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >				
	◇	2					< >	< >				
	◇	3					< >	< >				
	◇	4					< >	< >				
合計							12,171,308 <401,360> の内数	12,032,941 <432,170> の内数				

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること				
評価方式		総合 実績 ・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、５段階達成度合いは記載できない	番号	I－１１－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	160,361	114,015	105,711	1,126,369	1,181,905
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	2,933,843				
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
	計（千円）	3,094,204	114,015	105,711		
執行額（千円）		3,008,267	36,662	45,154		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		国の健康危機管理体制については、着実に整備されてきており、現在取り組んでいる政策を引き続き実施できるよう要求している。 地域における健康危機管理体制の確立に向けた健康危機管理を担う保健所長等の人材育成についても着実に進んでおり、施策目標の一層の達成に向けて引き続き実施していけるよう要求をしている。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること						番号	I－１１－１		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	健康危機管理推進費	保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	65,000	65,000				
	●	2	一般	厚生労働本省	健康危機管理推進費	健康危機管理の推進に必要な経費	61,369	316,905				
	●	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	1,000,000	800,000				
	●	4										
	小計						1,126,369	1,181,905				
対応表において◆となっているもの	◆	1										
	◆	2										
	◆	3										
	◆	4										
	小計											
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>		
	○	2					<	>	<	>		
	○	3					<	>	<	>		
	○	4					<	>	<	>		
	小計											
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>		
	◇	2					<	>	<	>		
	◇	3					<	>	<	>		
	◇	4					<	>	<	>		
合計							1,126,369	1,181,905				

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること				
評価方式		総合・ <u>実績</u> ・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、５段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅱ－１－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	3,427,265	3,311,966	4,614,732	3,235,437	3,357,053
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	209,189	0	0	0	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	44,256	0	0		
	計（千円）	3,680,710	3,311,966	4,614,732		
執行額（千円）		3,257,330	3,124,583	4,307,227		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		当該結果を踏まえ、今後も計画的に輸入食品のモニタリング検査等を行い、輸入食品の衛生状況等の把握を適切に行うため、引き続き必要な経費を要求している。 また、農薬等に関するポジティブリスト精度の整備・運用を図るため、その他、食品の安全性確保を効率的に継続して実施するために必要な経費を適切に要求している。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること						番号	Ⅱ－１－１		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	食品等安全確保対策費	食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	1,538,572	1,645,604			
	●	2	一般	検疫所	輸入食品検査業務実施費	輸入食品の検査に必要な経費	1,563,020	1,594,481			
	●	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	133,845	116,968			
	●	4									
	小計						3,235,437	3,357,053			
対応表において◆となっているもの	◆	1									
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
	小計										
対応表において○となっているもの	○	1					<	>			
	○	2					<	>			
	○	3					<	>			
	○	4					<	>			
	小計										
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>			
	◇	2					<	>			
	◇	3					<	>			
	◇	4					<	>			
合計							3,235,437	3,357,053			

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、５段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅱ－２－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	28,427,970	37,791,117	26,122,277	14,724,343	65,520,840
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	119,571	27,840,000	42,789,000	0	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	17,365,088	△ 24,643,922	△ 18,030,017		
	計（千円）	45,912,629	40,987,195	50,881,260		
執行額（千円）		44,423,808	38,366,967	48,866,157		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、今後も安全で質が高く災害に強い水道を確保するため、必要な予算を要求した。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること						番号	Ⅱ－２－１		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	水道安全対策費	水道の安全確保に必要な経費		126,343	111,840			
	●	2	一般	厚生労働本省	水道施設整備費	水道施設整備に必要な経費		14,598,000	65,409,000			
	●	3										
	●	4										
	小計							14,724,343	65,520,840			
対応表において◆となっているもの	◆	1										
	◆	2										
	◆	3										
	◆	4										
	小計											
対応表において○となっているもの	○	1						<	>	<	>	
	○	2						<	>	<	>	
	○	3						<	>	<	>	
	○	4						<	>	<	>	
	小計											
対応表において◇となっているもの	◇	1						<	>	<	>	
	◇	2						<	>	<	>	
	◇	3						<	>	<	>	
	◇	4						<	>	<	>	
合計								14,724,343	65,520,840			

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、５段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅱ－３－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	1,866,500	1,730,030	1,752,290	1,700,676	2,721,727
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-71,175				
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	6,152				
	計（千円）	1,801,477	1,730,030	1,752,290		
執行額（千円）		1,673,243	1,602,039	1,660,242		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		事前評価分析表に基づき、引き続き必要な予算を適切に要求することとする。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること						番号	Ⅱ－３－１		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	麻薬・覚せい剤等対策費	あへんの供給確保等に必要な経費		943,924	943,944			
	●	2	一般	厚生労働本省	麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費		254,230	1,235,860			
	●	3	一般	地方厚生局	麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費		502,522	541,923			
	●	4										
	小計							1,700,676	2,721,727			
対応表において◆となっているもの	◆	1										
	◆	2										
	◆	3										
	◆	4										
	小計											
対応表において○となっているもの	○	1						<	>	<	>	
	○	2						<	>	<	>	
	○	3						<	>	<	>	
	○	4						<	>	<	>	
	小計											
対応表において◇となっているもの	◇	1						<	>	<	>	
	◇	2						<	>	<	>	
	◇	3						<	>	<	>	
	◇	4						<	>	<	>	
合計								1,700,676	2,721,727			

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅱ－４－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	549,762	481,841	437,566	427,115	430,754
	補 正 予 算 （ 千 円 ）					
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	-33,159	-10,931	44,090		
	計（千円）	516,603	470,910	481,656		
執行額（千円）		505,362	460,876	445,400		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		評価結果を踏まえ、引き続き必要な予算を適切に要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること						番号	Ⅱ－４－１		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	化学物質安全対策費	化学物質の安全対策に必要な経費	427,115	430,754				
	●	2										
	●	3										
	●	4										
	小計						427,115	430,754				
対応表において◆となっているもの	◆	1										
	◆	2										
	◆	3										
	◆	4										
	小計											
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>		
	○	2					<	>	<	>		
	○	3					<	>	<	>		
	○	4					<	>	<	>		
	小計											
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>		
	◇	2					<	>	<	>		
	◇	3					<	>	<	>		
	◇	4					<	>	<	>		
合計							427,115	430,754				

政策評価調書（個別票 1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅱ-5-1
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	2, 289, 064	2, 551, 395	2, 648, 818	2, 978, 437	3, 886, 921
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	5, 477, 821	314, 000	766, 000		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	0	0	0		
	計（千円）	7, 766, 885	2, 865, 395	3, 414, 818		
執行額（千円）		7, 733, 823	2, 831, 092	3, 175, 792		
政策評価結果の概算要求への反映状況		生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等並びに建築物衛生の確保のために継続的に推進する必要があるため、平成27年度においても引き続き必要な予算の確保に努める。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること						番号	Ⅱ-5-1		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	生活衛生対策費	生活衛生金融対策に必要な経費		1,876,589	2,181,268			
	●	2	一般	厚生労働本省	生活衛生対策費	生活衛生の向上及び増進に必要な経費		1,031,126	1,059,931			
	●	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	生活衛生の向上及び増進に必要な経費		70,722	70,722			
	●	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	生活衛生金融対策に必要な経費			575,000			
	小計							2,978,437	3,886,921			
対応表において◆となっているもの	◆	1										
	◆	2										
	◆	3										
	◆	4										
	小計											
対応表において○となっているもの	○	1						<	>	<	>	
	○	2						<	>	<	>	
	○	3						<	>	<	>	
	○	4						<	>	<	>	
	小計											
対応表において◇となっているもの	◇	1						<	>	<	>	
	◇	2						<	>	<	>	
	◇	3						<	>	<	>	
	◇	4						<	>	<	>	
合計							2,978,437	3,886,921				

政策評価調書（個別票 1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働条件の確保・改善を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ－１－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	1,070,721	1,267,190	1,183,860	930,476	883,541
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	98,042	-50,418	-55		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）		22,370			
	計（千円）	1,168,763	1,239,142	1,183,805		
執行額（千円）		963,757	1,039,650	969,088		
政策評価結果の概算要求への反映状況		○予算要求 労働条件の確保・改善を着実に図る観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。 ・労働基準監督指導等経費（厚生労働本省・都道府県労働局） 26年度予算額：107,437千円 27年度概算要求額：105,329千円 ・労働条件確保対策推進費等（厚生労働本省・都道府県労働局） 26年度予算額：301,572千円 27年度概算要求額：298,303千円 ・司法事務効率化推進費（厚生労働本省・都道府県労働局） 26年度予算額：23,057千円 27年度概算要求額：10,401千円 ・最低賃金制度充実強化費（厚生労働本省・都道府県労働局） 26年度予算額：492,785千円 27年度概算要求額：463,987千円 ・賃金制度改善指導等経費（厚生労働本省・都道府県労働局） 26年度予算額：5,625千円 27年度概算要求額：5,521千円 ○翌年度以降の達成目標 これまでの取り組みを引き続き推進する。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働条件の確保・改善を図ること						番号	Ⅲ－１－１		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費		175,085	160,483			
	●	2	一般	都道府県労働局	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費		662,200	629,867			
	●	3	復興特別	都道府県労働局	社会保障等復興政策費	労働条件の確保・改善に必要な経費		93,191	93,191			
	●	4										
	小計							930,476	883,541			
対応表において◆となっているもの	◆	1										
	◆	2										
	◆	3										
	◆	4										
	小計											
対応表において○となっているもの	○	1						<	>	<	>	
	○	2						<	>	<	>	
	○	3						<	>	<	>	
	○	4						<	>	<	>	
	小計											
対応表において◇となっているもの	◇	1						<	>	<	>	
	◇	2						<	>	<	>	
	◇	3						<	>	<	>	
	◇	4						<	>	<	>	
合計								930,476	883,541			

政策評価調書（個別票 1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		最低賃金引上げにより影響を受ける中小企業への支援を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ－１－２
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	5,002,672	3,524,549	2,646,299	2,751,217	3,842,940
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-1,970,201	-739,073	975,920		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）			-975,920		
	計（千円）	3,032,471	2,785,476	2,646,299		
執行額（千円）		1,055,986	2,143,501	2,311,412		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		○予算要求 最低賃金引上げに向けた中小企業への支援を推進するために必要な予算を継続して要求することとした。 ・ 専門家派遣・相談等支援事業費 26年度予算額：452,557千円 27年度概算要求額：383,695千円 ・ 労働能率増進等支援事業 26年度予算額：2,298,660千円 27年度概算要求額：3,454,245千円 （業務改善助成事業費 26年度予算額：2,166,248千円 27年度概算要求額：2,797,334千円） （業種別全国中小企業団体支援事業費 26年度予算額：132,412千円 27年度概算要求額：656,911千円）				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	最低賃金引上げにより影響を受ける中小企業への支援を推進すること						番号	Ⅲ－１－２	(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	2,751,217	3,842,940		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						2,751,217	3,842,940		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>		
	◇	2					<	>		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
合計							2,751,217	3,842,940		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること				
評価方式		総合・ 実績 ・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	Ⅲ－２－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	22,188,353	19,473,860	18,746,191	19,448,977	20,772,606
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	2,078,729	-36,197			
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	6,416	5,737	-28,181		
	計（千円）	24,273,498	19,443,400	18,718,010		
執行額（千円）		22,625,705	17,429,879	17,351,322		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		実績評価の結果を踏まえ、労働者の健康と安全の確保は、労働者が安心して働くことができる職場環境を確保するために重要な施策であり、第12次労働災害防止計画で重点業種としている第3次産業、陸上貨物事業、建設業等への対策を通じて、今年度以降も適切に施策を実施していくこととしており、そのために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること						番号	Ⅲ－２－１		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	労働安全衛生対策費	労働安全衛生対策に必要な経費		17,357,193	18,676,202			
	●	2										
	●	3										
	●	4										
	小計							17,357,193	18,676,202			
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費		133,809	138,483			
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費		1,836,915	1,868,788			
	◆	3	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備に必要な経費		121,060	89,133			
	◆	4										
	小計							2,091,784	2,096,404			
対応表において○となっているもの	○	1						<	>	<	>	
	○	2						<	>	<	>	
	○	3						<	>	<	>	
	○	4						<	>	<	>	
	小計											
対応表において◇となっているもの	◇	1						<	>	<	>	
	◇	2						<	>	<	>	
	◇	3						<	>	<	>	
	◇	4						<	>	<	>	
合計								19,448,977	20,772,606			

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること							
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、５段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ－３－１			
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額			
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	823,915,544	818,192,332	810,902,546	806,074,857	803,628,803			
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	1,390,205							
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	241,258	-458,612	637,403					
	計（千円）	825,547,007	817,733,720	811,539,949					
執行額（千円）		779,081,207	785,829,907	774,548,255					
政策評価結果の概算要求 への反映状況		・ 本施策目標についてはモニタリングを実施している。							
		・ 本施策は、被災労働者等の保護に必要な保険給付を行うため、必要な予算額を要求するものである。							
		・ 併せて、保険給付の支給業務を行うに当たっては、迅速かつ適正な決定を行う必要があるが、モニタリングによる測定指標によると、労災保険給付の決定に長期間を要する脳・心臓疾患事案、精神疾患事案の処理日数は年々短縮傾向にあるが、引き続き労災保険給付の決定に長期間を要している事案の解消を図り、迅速かつ適正な労災保険給付を行うよう努めていきたい。							
		【反映状況事項例】							
			年度	Ｈ２０	Ｈ２１	Ｈ２２	Ｈ２３	Ｈ２４	Ｈ２５
モニタリングにおける 測定指標		脳・心臓疾患事案の請求から 決定までの所要日数	209	209	190	188	194	186	
		精神疾患事案の請求から決定 までの所要日数	277	261	258	255	245	223	

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること						番号	Ⅲ－３－１	(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	776,065,678	772,439,719		
	●	2	労働保険特別	労災勘定	業務取扱費	保険給付業務に必要な経費	14,483,979	16,091,862		
	●	3								
	●	4								
	小計						790,549,657	788,531,581		
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	9,246,616	8,834,110		
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費等交付金	職務上年金給付費等交付金に必要な経費	6,067,770	6,052,831		
	◆	3	一般	厚生労働本省	労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	労働者災害補償保険保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	205,215	204,752		
	◆	4	一般	厚生労働本省	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	5,599	5,529		
	小計						15,525,200	15,097,222		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>		
	◇	2					<	>		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
合計							806,074,857	803,628,803		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること						
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ－３－２		
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額		
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	168,113,888	168,055,478	162,149,236	159,424,040	156,512,043		
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	17,046,636						
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	-57,053	189,720	-81,293				
	計（千円）	185,103,471	168,245,198	162,067,943				
執行額（千円）		177,561,600	146,226,749	146,075,202				
政策評価結果の概算要求 への反映状況		・本施策目標についてはモニタリングを実施している。						
		・本施策は、労働者災害補償保険法に基づき、被災労働者の社会復帰の促進及び援護、労働災害の防止等を図るために、社会復帰促進等事業として必要な事業を行っており、各事業について、PDCAサイクルによる目標管理を行い、その事業評価に基づき予算を毎年精査するとともに、合目的性と効率性を確保するため、各事業の必要性についての徹底した精査を継続的に実施している。						
		・モニタリングにおける測定指標によると、社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合は年々増加しており、未達成の事業については、その廃止を含め、所要の見直しを行うこととしている。その結果を踏まえ、引き続き、被災労働者の社会復帰の促進及び援護、労働災害の防止等を図るため、必要な予算額を要求する。						
		【反映状況事項例】						
		年度	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
モニタリングにおける測定指標		社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合（％）	55.8	66.0	70.4	74.4	84.7	集計中

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること						番号	Ⅲ－３－２		(千円)
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	社会復帰促進等事業費	被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	149,672,904	146,655,602		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						149,672,904	146,655,602		
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費	7,111,072	7,186,446		
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備に必要な経費	2,640,064	2,669,995		
	◆	3								
	◆	4								
	小計						9,751,136	9,856,441		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>		
	◇	2					<	>		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
合計							159,424,040	156,512,043		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ－４－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	1,368,975	1,210,675	1,057,774	1,798,453	2,566,467
	補 正 予 算 （ 千 円 ）					
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
	計（千円）	1,368,975	1,210,675	1,057,774		
執行額（千円）		1,004,997	920,178	708,638		
政策評価結果の概算要求への反映状況		○予算要求 労働時間の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進するために必要な予算を継続して要求することとした。 労働時間等の設定改善に向けた取組の推進 26年度予算額：1,798,453千円 27年度概算要求額：2,566,467千円				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること					番号	Ⅲ－４－１		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	仕事生活調和推進費	仕事と生活の調和の推進に必要な経費		1,798,453	2,566,467	
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						1,798,453	2,566,467		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1						<	>	
	○	2						<	>	
	○	3						<	>	
	○	4						<	>	
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1						<	>	
	◇	2						<	>	
	◇	3						<	>	
	◇	4						<	>	
合計						1,798,453	2,566,467			

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること				
評価方式		総合・ 実績 ・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	Ⅲ－４－２
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	9,501,342	9,016,862	8,661,267	8,778,969	8,462,491
		<2,086,489>	<2,060,679>	<2,012,595>	<2,110,625>	<2,033,576>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-198,522				
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
	計（千円）	9,302,820	9,016,862	8,661,267		
		<2,086,489>	<2,060,679>	<2,012,595>		
執行額（千円）		9,021,377	8,771,348	8,219,706		
		<2,086,047>	<1,987,987>	<1,985,880>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		実績評価の結果を踏まえ、豊かで安定した勤労者生活の実現を図るために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること						番号	Ⅲ－４－２		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費		1,947,030	1,892,694		
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費		6,620,380	6,372,989		
	●	3									
	●	4									
	小計							8,567,410	8,265,683		
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費		111,224	109,082		
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費		66,985	54,863		
	◆	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費		33,350	32,863		
	◆	4									
	小計							211,559	196,808		
対応表において○となっているもの	○	1						<	>		
	○	2						<	>		
	○	3						<	>		
	○	4						<	>		
	小計										
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費		< 1,940,362 >	< 1,891,250 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費		< 170,263 >	< 142,326 >		
	◇	3						<	>		
	◇	4						<	>		
							<2,110,625> の内数	<2,033,576> の内数			
合計						8,778,969 <2,110,625> の内数	8,462,491 <2,033,576> の内数				

政策評価調書（個別票 1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること				
評価方式		モニ 総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ－6－1
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	1,244,819	1,228,500	1,151,710	1,252,793	1,197,977
		<2,086,489>	<2,060,679>	<2,012,595>	<2,110,625>	<2,033,576>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	0	-55,693	0	0	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	0	0	0		
	計（千円）	1,244,819	1,172,807	1,151,710		
		<2,086,489>	<2,060,679>	<2,012,595>		
執行額（千円）		1,196,408	1,116,582	1,108,762		
		<2,086,047>	<1,987,987>	<1,985,880>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成26年度予算に引き続き、集团的労使関係ルールの確立及び普及等を図るとともに集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図るための経費を要求				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること						番号	Ⅲ－６－１		(千円)
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	中央労働委員会	労使関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	378,264	368,949		
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	労使関係安定形成促進費	安定した労使関係の形成促進に必要な経費	408,576	405,913		
	小計						786,840	774,862		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	415,251	410,987		
	◆	2	一般	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	50,702	12,128		
	小計						465,953	423,115		
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,940,362 >	< 1,891,250 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 170,263 >	< 142,326 >		
							<2,110,625> の内数	<2,033,576> の内数		
合計							1,252,793 <2,110,625> の内数	1,197,977 <2,033,576> の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること					番号	Ⅲ－6－1	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			26年度 当初 予算額	27年度 概算要求額	増減			
安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	●	1	378,264	368,949	△ 9,315			
国際労働関係事業	●	2	408,576	405,913	△ 2,663			
合計								

政策評価調書（個別票 1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		個別労働紛争の解決の促進を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ－７－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	1, 620, 352	1, 515, 310	1, 586, 088	2, 062, 631	2, 057, 456
		<2, 086, 489>	<2, 060, 679>	<2, 012, 595>	<2, 110, 625>	<2, 033, 576>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	21, 756	-7, 700	-3, 114		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
	計（千円）	1, 642, 108	1, 507, 610	1, 582, 974		
		<2, 086, 489>	<2, 060, 679>	<2, 012, 595>		
執行額（千円）		1, 561, 905	1, 457, 079	1, 521, 871		
		<2, 086, 047>	<1, 987, 987>	<1, 985, 880>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成２６年度はモニタリングのみ実施している。なお、直近の相談件数等の実績結果を踏まえ経費縮減を図り、減額要求とした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	個別労働紛争の解決の促進を図ること						番号	Ⅲ－７－１		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	都道府県労働局	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費		75,813	72,675	-3,138	
	●	2	労働保険特別	労災勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費		993,413	992,399	-981	
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費		993,405	992,382	-990	
	●	4									
	小計							2,062,631	2,057,456	-5,109	
対応表において◆となっているもの	◆	1									
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
	小計										
対応表において○となっているもの	○	1						<	>		
	○	2						<	>		
	○	3						<	>		
	○	4						<	>		
	小計										
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費		< 1,940,362 >	< 1,891,250 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費		< 170,263 >	< 142,326 >		
	◇	3						<	>		
	◇	4						<	>		
							<2,110,625> の内数	<2,033,576> の内数			
合計						2,062,631	2,057,456	-5,109			
						<2,110,625> の内数	<2,033,576> の内数				

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	個別労働紛争の解決の促進を図ること					番号	Ⅲ－７－１	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			26年度 当初 予算額	27年度 概算要求額	増減			
個別労働紛争対策の推進	●	1	75,813	72,675	△ 3,138	△ 3,138	モニタリング結果を踏まえ、あっせん等申請見込み件数を見直したことにより、委員手当等について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
個別労働紛争対策の推進	●	2	993,413	992,399	△ 1,014	△ 981	モニタリング結果を踏まえ、総合労働相談員謝金等について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
個別労働紛争対策の推進	●	3	993,405	992,382	△ 1,023	△ 990	モニタリング結果を踏まえ、総合労働相談員謝金等について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
合計						△ 5,109		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ－８－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	108,694,558	92,841,562	80,571,096	84,892,028	85,524,890
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	75,280				
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	23,011,113				
	計（千円）	131,780,951	92,841,562	80,571,096		
執行額（千円）		105,236,865	87,858,129	70,681,698		
政策評価結果の概算要求への反映状況		モニタリングの結果を踏まえ、労働者のセーフティネットの確保のために、労働保険の適正な適用と労働保険料等の徴収を図る必要があるとの観点から、未手続事業の解消や労働保険料等の収納率の向上等をより一掃効果的に実施するために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること						番号	Ⅲ－８－１	(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	徴収勘定	業務取扱費	労働保険適用徴収業務に必要な経費		17,758,654	19,567,290	
	●	2	労働保険特別	徴収勘定	業務取扱費	石綿健康被害救済事業に必要な経費		3,700,642	3,632,694	
	●	3								
	●	4								
	小計						21,459,296	23,199,984		
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費		36,260,026	35,637,602	
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費		27,172,706	26,687,304	
	◆	3								
	◆	4								
	小計						63,432,732	62,324,906		
対応表において○となっているもの	○	1						<	>	
	○	2						<	>	
	○	3						<	>	
	○	4						<	>	
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1						<	>	
	◇	2						<	>	
	◇	3						<	>	
	◇	4						<	>	
合計								84,892,028	85,524,890	

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	Ⅳ－１－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	64, 185, 538	67, 749, 347	68, 042, 207	62, 792, 026	61, 800, 720
		<2, 086, 489>	<2, 060, 679>	<2, 012, 595>	<2, 110, 625>	<2, 033, 576>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	3, 618, 495				
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	3, 224				
	計（千円）	67, 807, 257	67, 749, 347	68, 042, 207		
		<2, 086, 489>	<2, 060, 679>	<2, 012, 595>		
執行額（千円）		61, 058, 694	59, 564, 840	59, 752, 020		
		<2, 086, 047>	<1, 987, 987>	<1, 985, 880>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		政策評価結果や行政事業レビュー等の結果を踏まえ、相談員の削減や委託事業の見直しなど効率的な運用を図ることにより、予算の縮減を図っているが、早急な対応が求められている分野については拡充を図るなど、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること						番号	Ⅳ－１－１		(千円)			
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計				
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額					
対応表において●となっているもの	●	1	一般	都道府県労働局	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	74,193	63,208	▲ 10,656				
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	62,717,833	61,737,512	▲ 688,126				
	●	3											
	●	4											
	小計						62,792,026	61,800,720	▲ 698,782				
対応表において◆となっているもの	◆	1											
	◆	2											
	◆	3											
	◆	4											
	小計												
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>			
	○	2					<	>	<	>			
	○	3					<	>	<	>			
	○	4					<	>	<	>			
	小計												
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<	1,940,362	>	<	1,891,250	>	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<	170,263	>	<	142,326	>	
	◇	3					<		>	<		>	
	◇	4					<		>	<		>	
							<2,110,625>	の内数	<2,033,576>	の内数			
合計						62,792,026		61,800,720		▲ 698,782			
						<2,110,625>	の内数	<2,033,576>	の内数				

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業の適正な運営を確保すること					番号	IV－１－１	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			26年度 当初 予算額	27年度 概算要求額	増減			
職業紹介事業指導費	●	1	6,105	4,066	△ 2,039	△ 2,039	政策評価結果を踏まえ、職員旅費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
労働者派遣事業指導費	●	1	46,166	37,549	△ 8,617	△ 8,617	政策評価結果を踏まえ、職員旅費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
ハローワークプラザ運営費	●	2	287,596	235,727	△ 51,869	△ 51,869	政策評価結果等を踏まえ、建物の借上料等の施設維持管理経費の見直しにより、経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
再就職支援プログラム事業費	●	2	2,610,294	2,250,399	△ 359,895	△ 359,895	政策評価結果等を踏まえ、就職支援ナビゲーターの配置数の見直しにより、経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
非正規労働者総合支援事業推進費	●	2	62,470		△ 62,470	△ 62,470	政策評価結果等を踏まえ、本事業は平成25年度末で廃止した。なお、平成26年度予算は事業廃止に伴う施設の原状回復費であり、当年度限りの経費である。	
長期失業者等総合支援事業費	●	2	2,079,567	2,024,892	△ 54,675	△ 54,675	政策評価結果等を踏まえ、実施地域の見直しにより、経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
ふるさとハローワーク事業推進費	●	2	831,303	831,140	△ 163	△ 163	政策評価結果等を踏まえ、新設による経費の増額分を相談員の配置数の見直しを行うこと等により経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
人材サービス関連情報提供等事業費	●	2	44,958	42,061	△ 2,897	△ 2,897	政策評価結果を踏まえ、職業講習等委託費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
一体的実施事業運営費	●	2	4,158,918	4,311,225	152,307	△ 156,157	政策評価結果を踏まえ、一体的実施施設の拡充に必要な予算を重点的に要求する一方、委託費や什器購入経費等について縮減を図り、予算の増額要求を行った。	
合計						△ 698,782		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅳ－２－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	449,513,993	264,706,671	177,163,361	170,272,992	191,622,199
		<74,330,637>	<74,607,116>	<71,195,534>	<76,427,859>	<72,494,792>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	730,086,977		396,729		
		<4,045,001>				
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	280				
			-<48,449>	-<60,118>		
	計（千円）	1,179,601,250	264,706,671	177,560,090		
		<78,375,638>	<74,558,667>	<71,135,416>		
執行額（千円）		311,067,566	171,601,001	109,091,338		
		<77,233,678>	<71,676,974>	<70,845,557>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価結果や行政事業レビュー等の結果を踏まえ、相談員の削減、助成金の整理・統合や委託事業の単価の見直しなど効率的な運用を図ることにより、予算の縮減を図っているが、早急な対応が求められている分野については拡充を図るなど、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること					番号	Ⅳ－２－１		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	地域雇用機会創出等対策費	地域における雇用機会の創出等に必要な経費		29,931,648		
	●	2	一般	都道府県労働局	地域雇用機会創出等対策費	地域における雇用機会の創出等に必要な経費		3,146,498		
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	地域雇用機会創出等対策費	地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	170,272,992	158,544,053	▲ 39,807,021	
	●	4								
	小計						170,272,992	191,622,199	▲ 39,807,021	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 71,425,086 >	< 68,126,120 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	< 2,892,148 >	< 2,335,096 >		
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,940,362 >	< 1,891,250 >		
	◇	4	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 170,263 >	< 142,326 >		
							<76,427,859> の内数	<72,494,792> の内数		
合計						170,272,992 <76,427,859> の内数	191,622,199 <72,494,792> の内数	▲ 39,807,021		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること					番号	Ⅳ－２－１	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容		
			26年度当初予算額	27年度概算要求額	増減				
雇用調整助成金	●	3	54,522,130	25,773,219	△ 28,748,911	△ 28,748,911	政策評価結果等を踏まえ、前年度実績から対象労働者数を見直すことにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。		
受給資格者創業支援助成金	●	3	136,194	52,727	△ 83,467	△ 83,467	政策評価結果等を踏まえ、助成金の整理・統合を行い、本助成金は平成24年度で廃止（経過措置分のみ要求）することにより予算の減額要求を行った。		
地域雇用開発助成金	●	3	20,147,427	14,957,170	△ 5,190,257	△ 7,205,307	政策評価結果等を踏まえ、助成金の整理・統合を行ったことにより予算の減額要求を行った。		
人材確保等支援助成金	●	3	162,534	9,940	△ 152,594	△ 152,594	政策評価結果等を踏まえ、支給対象者数の減少を考慮し経過措置分の予算要求を行った。（本事業は平成24年度末で事業終了）		
建設雇用改善助成金	●	3	670,860		△ 670,860	△ 670,860	政策評価結果等を踏まえ、助成金の整理・統合を行い、本助成金は廃止することとしたため、予算要求を行わないこととした。		
職場定着支援助成金（仮称）	●	3	3,496,230	5,244,080	1,747,850	△ 20,390	政策評価結果等を踏まえ、本事業のうち、個別企業助成コースについて重点分野の人材不足の解消に資するものとなるよう見直しを行い予算を重点的に要求する一方、中小企業団体助成コースに必要な経費について経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。		
実践型地域雇用創造事業の実施	●	3	6,735,930	5,267,388	△ 1,468,542	△ 1,468,542	政策評価結果を踏まえ、委託地域数の実績等を勘案することにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。		
季節労働者通年雇用促進等事業費	●	3	1,071,875	977,574	△ 94,301	△ 94,301	政策評価結果を踏まえ、委託費内の経費の縮減を図り予算の減額要求を行った。		
農林漁業就職総合支援事業費	●	3	781,603	783,535	1,932	△ 232	政策評価結果を踏まえ、農林漁業職場定着支援事業費のうち、法人化が進む農業の雇用管理改善モデルとりまとめに必要な予算を重点的に要求する一方、各種印刷物の印刷製本・配布経費について経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。		
建設労働者雇用安定支援事業費	●	3	72,979	127,584	54,605	△ 1,937	政策評価結果等を踏まえ、雇用安定支援事業のうち、雇用管理研修に係る必要な予算を重点的に要求する一方、好事例の収集について廃止することにより経費の縮減を図り、予算の増額要求を行った。		
雇用管理責任者講習等委託費	●	3	77,144	60,597	△ 16,547	△ 16,547	政策評価結果を踏まえ、事業目的を達成した雇用管理改善支援委託事業の廃止等の見直しを行うことにより、経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。		
介護労働者雇用管理改善等援助事業費（雇用安定事業）	●	3	383,745	383,193	△ 552	△ 552	政策評価結果を踏まえ、介護労働者の健康診断対象者数の見直し等により、経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。		
雇用安定化支援事業費	●	3	4,367,275	3,100,604	△ 1,266,671	△ 1,266,671	政策評価結果等を踏まえ、事業主支援アドバイザー等の配置数の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。		
福島帰還者等就職支援事業	●	3	560,249	483,539	△ 76,710	△ 76,710	政策評価結果を踏まえ、委託費内の経費の縮減及び就職支援ナビゲーターの配置数の見直しにより、予算の減額要求を行った。		
合計						△ 39,807,021			

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
評価方式		モニタリング	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅳ－３－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	149,986,093	194,776,328	176,397,467	185,602,537	227,905,874
		<74,330,637>	<74,607,116>	<71,195,534>	<76,427,859>	<72,494,792>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	409,443,836	150,000,000	161,167,182		
		<4,045,001>				
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	4,739	80,000,000	-11,592		
			-<48,449>	-<60,118>		
	計（千円）	559,434,668	424,776,328	337,553,057		
		<78,375,638>	<74,558,667>	<71,135,416>		
執行額（千円）		541,436,919	386,433,875	284,887,251		
		<77,233,678>	<71,676,974>	<70,845,557>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価結果や行政事業レビュー等の結果を踏まえ、相談員の削減、助成金の整理・統合や要対人員の見直し、旅費・庁費の見直しなど効率的な運用を図ることにより、予算の縮減を図っているが、早急な対応が求められている分野については拡充を図るなど、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること						番号	Ⅳ－３－１		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高年齢者就業機会確保事業等に必要な経費	10,744,581	8,766,768	▲ 1,873,950			
	●	2	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	618,041	610,699	▲ 287,063			
	●	3	一般	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	8,762,680	8,044,452	▲ 917,363			
	●	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	高年齢者就業機会確保事業等に必要な経費	19,077	43,600,000				
	●	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	127,347		▲ 127,347			
	●	6	労働保険特別	雇用勘定	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	165,330,811	166,883,955	▲ 19,441,865			
	小計						185,602,537	227,905,874	▲ 22,647,588			
対応表において◆となっているもの	◆	1										
	◆	2										
	◆	3										
	小計											
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>		
	○	2					<	>	<	>		
	○	3					<	>	<	>		
	小計											
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	<	71,425,086 >	<	68,126,120 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	<	2,892,148 >	<	2,335,096 >		
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<	1,940,362 >	<	1,891,250 >		
	◇	4	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<	170,263 >	<	142,326 >		
							<76,427,859>	の内数	<72,494,792>	の内数		
合計						185,602,537	<76,427,859>	の内数	227,905,874	<72,494,792>	の内数	▲ 22,647,588

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				番号	IV－3－1	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		26年度当初予算額	27年度概算要求額	増減			
高年齢者就業機会確保等事業費	● 1～3	9,375,498	7,689,075	△ 1,686,423	△ 1,686,423	政策評価結果を踏まえ、シルバー人材センターに対する補助事業については、新規事業での予算を要求する一方、当該事業については事業内容の見直しを行い、予算の減額要求を行った。	
新卒者就職応援本部の設置に必要な経費	● 2.3.6	35,644	34,146	△ 1,498	△ 1,498	政策評価結果等を踏まえ、参加者数の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
新卒応援ハローワークの運営に必要な経費	● 1～3.6	9,516,674	8,919,624	△ 597,050	△ 1,033,863	政策評価等を踏まえ、より効率的になるようにジョブサポーターの人数の削減により経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
わかものハローワーク等における若年者等への支援に必要な経費	● 6	3,713,497	3,668,611	△ 44,886	△ 242,350	政策評価等を踏まえ、より効率的になるように就職支援ナビゲーターの人数の削減により経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
「若者応援企業宣言」事業に必要な経費	● 6	320,626	536,144	215,518	△ 10,526	政策評価結果等を踏まえ、新たに「若者育成認定企業（仮称）」を認定する制度を設ける一方、印刷製本費の見直し等経費の縮減を図り、予算の増額要求を行った。	
若年者地域連携事業費	● 6	1,465,174	1,452,442	△ 12,732	△ 12,732	政策評価結果等を踏まえ、土地建物借料の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
外国人雇用サービスセンター運営費	● 3.6	294,181	302,090	7,909	△ 2,762	政策評価結果を踏まえ、職員旅費・庁費の縮減を行った。	
外国人雇用サービスコーナー等における総合的な就職支援	● 2.3.6	1,507,487	1,457,062	△ 50,425	△ 84,296	政策評価結果も踏まえ、リーマンショックを踏まえて講じた事業を中心に事業の統廃合を行った上で平成27年度概算要求を行った。	
雇用対策推進費	● 2.3	52,202	43,955	△ 8,247	△ 8,247	政策評価結果を踏まえ、庁費等の縮減を行った。	
適正就労対策費	● 3	3,426	2,945	△ 481	△ 481	政策評価結果を踏まえ、職員旅費の縮減を行った。	

事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			26年度当初予算額	27年度概算要求額	増減		
トライアル雇用奨励金	●	6	11,891,880	9,687,360	△ 2,204,520	△ 2,204,520	政策評価結果等を踏まえ、支給実績を反映することにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
若年者等正規雇用化特別奨励金	●	6	3,032,453		△ 3,032,453	△ 3,032,453	政策評価結果等を踏まえ、本事業については廃止することとしたため、予算要求を行わないこととした。
正規雇用奨励金（実習型雇用）	●	6	1,059,500		△ 1,059,500	△ 1,059,500	政策評価結果等を踏まえ、実習型試行雇用奨励金事業については廃止（経過措置分の支給も終了）したため、予算要求を行わないこととした。
派遣労働者雇用安定化特別奨励金	●	6	2,488,535	1,338,300	△ 1,150,235	△ 1,150,235	経過措置分のみ要求とし、予算の減額要求を行った。
非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業	●	6	15,867,838	23,908,075	8,040,237	△ 8,377	政策評価結果等をふまえ、助成額の拡充等により予算の増額を行う一方、事務費の見直しにより経費の縮減を図り、予算の増額要求を行った。
特例子会社等設立促進助成金	●	6	1,110,000	450,000	△ 660,000	△ 660,000	政策評価結果等を踏まえ、助成金の整理・統合を行いた結果、本助成金は廃止されており、経過措置分のみ減額要求を行った。
障害者試行雇用奨励金	●	2	203,400	7,200	△ 196,200	△ 196,200	政策評価結果等を踏まえ、財源を特別会計に移管したことに伴い、一般会計における経過措置分の予算の減額要求を行った。
職場支援従事者配置助成金	●	6	310,140	120,150	△ 189,990	△ 189,990	政策評価結果等を踏まえ、助成金の整理・統合を行い、本助成金は廃止（経過措置分のみ要求）することにより予算の減額要求を行った。
ホームレス等就労支援事業	●	1～3	377,351	277,421	△ 99,930	△ 99,934	政策評価結果等を踏まえ、住居喪失不安定就労者に対する相談窓口を廃止することにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
就職安定資金融資（長期失業者）事業	●	1	209,556	177,783	△ 31,773	△ 31,773	政策評価結果等を踏まえ、返済不能欠損補填金経費について実績を反映することにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
職業転換給付金制度	●	1.2.4	517,652	580,911	63,259	△ 25,000	政策評価結果等を踏まえ、要対人員の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
高年齢者雇用確保等事務費	●	2.3.6	87,856	78,116	△ 9,740	△ 4,870	政策評価結果を踏まえ、企業への個別指導経費等について経費縮減を図った。

事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			26年度当初予算額	27年度概算要求額	増減		
障害者雇用促進関係経費	●	2.3	33,576	29,455	△ 4,121	△ 4,476	政策評価結果等を踏まえ、雇用率未達成企業に対する集団指導にかかる経費等を見直すことにより予算の減額要求を行った。
相談員等の経費	●	2.3.6	1,513,605	1,297,229	△ 216,376	△ 439,053	政策評価結果等を踏まえ、相談員等の整理・統合を行い、予算の減額要求を行った。
医療機関と連携した精神障害者の就労支援モデル事業	●	2	84,351	13,839	△ 70,512	△ 70,512	政策評価結果等を踏まえ、事業内容を見直し、モデル事業の成果を普及する事業を実施することから、予算の減額要求を行った。
障害者雇用状況等の調査	●	2.3	29,999	16,354	△ 13,645	△ 13,645	政策評価結果等を踏まえ、集計・データ入力業務等を見直すことにより予算の減額要求を行った。
発達障害者の特性に応じた支援策の充実・強化	●	2.3.6	383,888	426,139	42,251	△ 1,583	政策評価結果等を踏まえ、就労支援関係者講習の実施箇所数を見直すことにより予算の減額要求を行った。
福祉、教育、医療から雇用への移行推進事業	●	3.6	324,069	236,453	△ 87,616	△ 87,616	政策評価結果等を踏まえ、職場実習やセミナー開催にかかる経費等を見直すことにより予算の減額要求を行った。
事業主に対する障害者の雇用管理に関する支援	●	6	33,209	30,690	△ 2,519	△ 2,519	政策評価結果等を踏まえ、認証事業の件数等を見直すことにより予算の減額要求を行った。
「多元的で安心できる働き方」の導入・促進事業	●	2.3	63,856	64,455	599	△ 4,089	政策評価結果等を踏まえ、委託費は「多元的で安心できる働き方」に係る周知・啓発を充実させるため増額を行う一方、事務費の見直しにより経費の縮減を図り、予算の増額要求を行った。
生活保護受給者等就労自立促進事業	●	2.3.6	5,499,386	4,791,802	△ 707,584	△ 710,720	政策評価結果等を踏まえ、事業の見直し（就職・自立促進講習の廃止）を行い、また、旅費・庁費の決算不用を反映するなどにより、予算の減額要求を行った。
日雇労働者等就労支援事業	●	3.6	115,084	115,187	103	△ 13,235	政策評価結果等を踏まえ、技能講習事業の単価を見直すことにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
住居・就労総合支援事業費	●	5.6	254,694		△ 254,694	△ 254,694	政策評価結果等を踏まえ、本事業は廃止することにより予算の減額要求を行った。
アイヌ地区住民就職促進費	●	2.3.6	9,309	8,760	△ 549	△ 549	政策評価結果等を踏まえ、返済免除に伴う欠損補填に係る経費についての経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。

事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			26年度 当初 予算額	27年度 概算要求額	増減		
公正採用選考等推進費	●	2.3	240,705	237,830	△ 2,875	△ 3,184	政策評価結果等を踏まえ、印刷・作成経費等に掛かる経費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
生涯現役システム構築・環境整備事業	●	6	848,902	796,036	△ 52,866	△ 52,866	政策評価結果を踏まえ、委託事業における相談員数等の見直しを行い予算の減額要求を行った。
高年齢者就労総合支援事業	●	6	950,153	764,657	△ 185,496	△ 185,496	政策評価結果を踏まえ、人員配置等の見直しを行い予算の減額要求を行った。
高年齢者雇用安定助成金	●	6	9,376,003	2,751,020	△ 6,624,983	△ 6,624,983	政策評価結果を踏まえ、執行状況等の把握を行い、必要な見直しを行った。
シニアワークプログラム事業	●	6	3,670,947	1,571,568	△ 2,099,379	△ 2,099,379	政策評価結果等を踏まえ、就職実績が低調な技能講習を見直し、予算の縮減を図った。
職業評価部門施設経費	●	6	343,700	10,922	△ 332,778	△ 332,959	政策評価結果を踏まえ、耐震改修工事事業については本年度をもって所要の目的を達成することが見込まれるため、予算の減額要求を行った。
合計						△ 22,647,588	

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること				
評価方式		モニタリング	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅳ－４－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	2, 271, 569, 542	1, 979, 882, 606	1, 954, 040, 100	1, 944, 419, 815	2, 008, 424, 066
		<2, 086, 489>	<2, 060, 679>	<2, 012, 595>	<2, 110, 625>	<2, 033, 576>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	296, 057, 594				
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
	計（千円）	2, 567, 627, 136	1, 979, 882, 606	1, 954, 040, 100		
		<2, 086, 489>	<2, 060, 679>	<2, 012, 595>		
執行額（千円）		1, 809, 452, 763	1, 757, 082, 454	1, 670, 491, 959		
		<2, 086, 047>	<1, 987, 987>	<1, 985, 880>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		雇用保険制度については、現下の雇用失業情勢を踏まえ、施策目標を達成するため、引き続き必要な経費を適切に要求している。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること						番号	Ⅳ－４－１		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	失業等給付費	失業等給付に必要な経費		1,756,178,131	1,821,482,116		
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	業務取扱費	失業等給付業務に必要な経費		34,677,184	35,281,450		
	●	3									
	●	4									
	小計							1,790,855,315	1,856,763,566		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費		153,564,500	151,660,500		
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
	小計							153,564,500	151,660,500		
対応表において○となっているもの	○	1						<	>		
	○	2						<	>		
	○	3						<	>		
	○	4						<	>		
	小計										
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費		< 1,940,362 >	< 1,891,250 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費		< 170,263 >	< 142,326 >		
	◇	3						<	>		
	◇	4						<	>		
							<2,110,625> の内数	<2,033,576> の内数			
合計							1,944,419,815	2,008,424,066			
						<2,110,625> の内数	<2,033,576> の内数				

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること				
評価方式		モニタリング	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅳ－５－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	81,022,385	171,269,069	77,371,948	60,729,027	57,058,025
		<70,535,833>	<70,851,644>	<67,430,890>	<71,425,086>	<68,126,120>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	15,274,144		8,644,204		
		-<28,140,089>				
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
	計（千円）	96,296,529	171,269,069	86,016,152		
		<42,395,744>	<70,851,644>	<67,430,890>		
執行額（千円）		24,962,766	50,742,622	66,083,484		
		<42,395,744>	<68,407,156>	<67,430,890>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価結果や行政事業レビュー等の結果を踏まえ、訓練の対象人員等の見直しにより、予算の縮減を図っており、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること						番号	Ⅳ－５－１		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	就職支援法事業費		就職支援法事業に必要な経費		48,363,135	45,507,693	▲ 2,855,442	
	●	2										
	●	3										
	●	4										
	小計						48,363,135	45,507,693	▲ 2,855,442			
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入		就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費		12,365,892	11,550,332	▲ 815,560	
	◆	2										
	◆	3										
	◆	4										
	小計						12,365,892	11,550,332	▲ 815,560			
対応表において○となっているもの	○	1							< >	< >		
	○	2							< >	< >		
	○	3							< >	< >		
	○	4							< >	< >		
	小計											
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費		< 71,425,086 >	< 68,126,120 >		
	◇	2							< >	< >		
	◇	3							< >	< >		
	◇	4							< >	< >		
							<71,425,086> の内数	<68,126,120> の内数				
合計						60,729,027 <71,425,086> の内数	57,058,025 <68,126,120> の内数	▲ 3,671,002				

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること					番号	Ⅳ－５－１	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			26年度 当初 予算額	27年度 概算要求額	増減			
就職支援法事業費	●	1	48,363,135	45,507,693	△ 2,855,442	△ 2,855,442	政策評価結果等を踏まえ、訓練の対象人員等の見直しにより、経費の削減を図り、予算の減額要求を行った。	
就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計へ繰り入れに必要な経費	◆	1	12,365,892	11,550,332	△ 815,560	△ 815,560	政策評価結果等を踏まえ、訓練の対象人員等の見直しにより、経費の削減を図り、予算の減額要求を行った。	
合計						△ 3,671,002		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		多様な職業能力開発の機会を確保すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、５段階達成度合いは記載できない	番号	V－１－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	56,556,583	56,633,470	54,386,837	54,598,404	58,147,936
		<72,244,148>	<72,546,437>	<69,182,939>	<74,317,234>	<70,461,216>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	4,432,868	60,000,000	23,348,313		
		-<2,388,348>	<0>	<0>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	-339,123	340,067	-77,270		
		-<680,038>	-<48,449>	-<60,118>		
	計（千円）	60,650,328	116,973,537	77,657,880		
		<69,175,762>	<72,497,988>	<69,122,821>		
執行額（千円）		51,432,481	113,145,053	72,900,344		
		<68,714,282>	<69,688,987>	<68,859,677>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		概ね目標は達成しており、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	多様な職業能力開発の機会を確保すること						番号	V－１－１	(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費		3,348,046	3,347,551	
	●	2	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化の推進に必要な経費		11,319	10,540	
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費		51,239,039	54,789,845	
	●	4								
	小計							54,598,404	58,147,936	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1						<	>	
	○	2						<	>	
	○	3						<	>	
	○	4						<	>	
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費		< 71,425,086 >	< 68,126,120 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費		< 2,892,148 >	< 2,335,096 >	
	◇	3						<	>	
	◇	4						<	>	
							<74,317,234> の内数	<70,461,216> の内数		
合計						54,598,404	58,147,936			
						<74,317,234> の内数	<70,461,216> の内数			

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、５段階達成度合いは記載できない	番号	V－２－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	3, 410, 538	2, 354, 644	354, 801	394, 451	5, 202, 836
		<72, 244, 148>	<72, 546, 437>	<69, 182, 939>	<74, 317, 234>	<72, 109, 833>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-280, 320	0	0		
		-<2, 388, 348>	<0>	<0>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
		-<680, 038>	-<48, 449>	-<60, 118>		
	計（千円）	3, 130, 218	2, 354, 644	354, 801		
		<69, 175, 762>	<72, 497, 988>	<69, 122, 821>		
執行額（千円）		2, 480, 014	2, 278, 003	324, 414		
		<68, 714, 282>	<69, 688, 987>	<68, 859, 677>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		就職等進路決定者数の平成25年度実績値は19, 702人であり、目標値20, 000人は未達であるものの、平成24年度実績値14, 713人を大幅に上回っており、事業実施に当たっても、有効な手段を使い効率的に実施していることから、引き続き効率的な施策の実施ができるよう要求を行う。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること						番号	Ⅴ－２－１		(千円)
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	205,155	2,524,374		
	●	2	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,332	1,671		
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	186,964	2,676,791		
	●	4								
	小計						394,451	5,202,836		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	技能実習制度管理運用機関（仮称）運営費	技能実習制度管理運用機関（仮称）の運営等に必要な経費	< >	< 1,648,617 >		
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 71,425,086 >	< 68,126,120 >		
	◆	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	< 2,892,148 >	< 2,335,096 >		
	◆	4					< >	< >		
	小計						<74,317,234> の内数	<72,109,833> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
合計							394,451 <74,317,234> の内数	5,202,836 <72,109,833> の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		福祉から自立に向けた職業キャリア形成の支援等をする事				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	V-2-2
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	7,646,755	7,403,424	6,663,874	6,995,554	6,943,604
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	98,170	-35,097	0		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	1,523	0	0		
	計（千円）	7,746,448	7,368,327	6,663,874		
執行額（千円）		7,447,220	7,102,694	6,386,594		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		障害者職業能力開発校の修了者における就職率は、平成25年度において69.9%（速報値）と目標の61.0%を上回り、また毎年着実に上昇しているなど、本施策は効果的に実施されていることから、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	福祉から自立に向けた職業キャリア形成の支援等をする事						番号	Ⅴ－２－２		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費		1,811,234	1,782,105			
	●	2	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費		2,684,934	2,691,541			
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	障害者職業能力開発支援費	障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費		1,617,902	1,615,028			
	●	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費		26,198				
	小計							6,140,268	6,088,674			
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費		855,286	854,930			
	◆	2										
	◆	3										
	◆	4										
	小計							855,286	854,930			
対応表において○となっているもの	○	1						<	>	<	>	
	○	2						<	>	<	>	
	○	3						<	>	<	>	
	○	4						<	>	<	>	
	小計											
対応表において◇となっているもの	◇	1						<	>	<	>	
	◇	2						<	>	<	>	
	◇	3						<	>	<	>	
	◇	4						<	>	<	>	
合計								6,995,554	6,943,604			

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		技能継承・振興のための施策を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、５段階達成度合いは記載できない	番号	V－３－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	714,471	623,817	4,074,978	4,122,755	4,243,475
	補 正 予 算 （ 千 円 ）					
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
	計（千円）	714,471	623,817	4,074,978		
執行額（千円）		690,599	609,376	3,739,829		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		概ね目標は達成しており、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	技能継承・振興のための施策を推進すること						番号	Ⅴ－３－１		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	技能継承・振興推進費		技能継承・振興の推進に必要な経費		4,122,755	4,243,475		
	●	2										
	●	3										
	●	4										
	小計								4,122,755	4,243,475		
対応表において◆となっているもの	◆	1										
	◆	2										
	◆	3										
	◆	4										
	小計											
対応表において○となっているもの	○	1							<	>	<	>
	○	2							<	>	<	>
	○	3							<	>	<	>
	○	4							<	>	<	>
	小計											
対応表において◇となっているもの	◇	1							<	>	<	>
	◇	2							<	>	<	>
	◇	3							<	>	<	>
	◇	4							<	>	<	>
合計									4,122,755	4,243,475		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること				
評価方式		モニタリング	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅵ－１－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	13,643,807	12,354,242	9,534,514	10,347,397	12,013,147
		<52,205,637>	<32,857,412>	<2,107,013>	<132,217,165>	<130,875,225>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）					
		<126,872,501>	<55,674,798>	<16,843,099>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
		<74,550>	<112,148,541>	<0>		
	計（千円）	13,643,807	12,354,242	9,534,514		
		<179,152,688>	<200,680,751>	<18,950,112>		
執行額（千円）		10,848,994	9,320,151	6,564,265		
		<178,826,812>	<199,360,371>	<18,866,462>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、施策目標の達成に向け、男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する観点から、そのために必要な予算を要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること						番号	Ⅵ－１－１		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費		90,421	96,803		
	●	2	一般	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費		104,815	542,148		
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費		10,152,161	11,374,196		
	●	4									
	小計							10,347,397	12,013,147		
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費		< 1,940,362 >	< 1,891,250 >		
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費		< 170,263 >	< 142,326 >		
	◆	3									
	◆	4									
	小計							<2,110,625> の内数	<2,033,576> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費		< 130,082,857 >	< 128,714,376 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費		< 23,683 >	< 127,273 >		
	○	3						< >	< >		
	○	4						< >	< >		
	小計							<130,106,540> の内数	<128,841,649> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1						< >	< >		
	◇	2						< >	< >		
	◇	3						< >	< >		
	◇	4						< >	< >		
合計							10,347,397 <132,217,165> の内数	12,013,147 <130,875,225> の内数			

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地域における子育て支援等施策の推進を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、５段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅵ－２－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	323,649	130,336	82,056	57,680	－
		<50,119,148>	<30,796,733>	<3,462,400>	<134,703,478>	<135,258,276>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）					
		<136,602,544>	<65,393,477>	<14,590,542>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	－	－	－		
		<74,550>	<119,310,338>	<－338,544>		
	計（千円）	323,649	130,336	82,056		
		<186,796,242>	<215,500,548>	<17,714,398>		
執行額（千円）		316,579	130,336	82,056		
		<178,924,352>	<207,398,443>	<17,241,828>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		本政策の主要事業については、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、現在の支出の根拠である児童手当法第29条の2の規定が廃止されるが、平成27年4月の新制度の施行する方針の下取り組んでいることから、平成26年度限りで廃止する。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	地域における子育て支援等施策の推進を図ること					番号	Ⅵ－２－１		(千円)
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	年金特別	子どものための金銭の給付勘定	児童育成事業費	地域子育て支援に必要な経費	57,680		
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						57,680		
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 130,082,857 >	< 128,714,376 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 23,683 >	< 127,273 >	
	○	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 4,045,310 >	< 4,071,327 >	
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 551,628 >	< 2,345,300 >	
	小計						<134,703,478> の内数	<135,258,276> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
合計						57,680			
						<134,703,478> の内数	<135,258,276> の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること					
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い		目標達成	番号	Ⅵ－２－２
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額	
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	41,733,329	32,707,407	33,059,361	34,544,304	33,603,256	
		<53,119,148>	<33,496,733>	<5,762,400>	<138,203,478>	<141,208,276>	
	補 正 予 算 （ 千 円 ）						
		<141,708,632>	<56,084,748>	<15,190,542>			
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	-240,913	443,820	-25,157			
		<793,510>	<123,088,817>	<703,372>			
	計（千円）	41,492,416	33,151,227	33,034,204			
		<195,621,290>	<212,670,298>	<21,656,314>			
執行額（千円）		33,812,600	27,539,830	28,761,334			
		<181,812,875>	<201,375,993>	<21,095,360>			
政策評価結果の概算要求 への反映状況		いわゆる「小１の壁」を打破し時代を担う人材を育成するため、文部科学省と共同で策定した「放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブの拡充や、一体型を中心とした放課後児童クラブ・放課後子供教室の計画的な整備等について、予算編成過程で検討する。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること						番号	Ⅵ－２－２	(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	年金特別	子どものための金銭の給付勘定	児童育成事業費	児童の健全育成に必要な経費	34,544,304	33,591,309		
	●	2	一般	厚生労働本省	児童健全育成対策費	児童の健全育成の推進に必要な経費		11,947		
	●	3								
	●	4								
	小計						34,544,304	33,603,256		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 130,082,857 >	< 128,714,376 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 23,683 >	< 127,273 >		
	○	3	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 3,500,000 >	< 5,950,000 >		
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 4,045,310 >	< 4,071,327 >		
	○	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 551,628 >	< 2,345,300 >		
	小計						<138,203,478> の内数	<141,208,276> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
合計							34,544,304 <138,203,478> の内数	33,603,256 <141,208,276> の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、５段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅵ－２－３
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	404, 815, 686	426, 703, 178	458, 193, 049	489, 545, 755	488, 805, 171
		<50, 119, 148>	<30, 796, 733>	<3, 462, 400>	<134, 703, 478>	<135, 258, 276>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-	-	-		
		<136, 602, 544>	<55, 674, 798>	<14, 590, 542>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	-	-	-		
		<74, 550>	<119, 310, 338>	-<338, 544>		
	計（千円）	404, 815, 686	426, 703, 178	458, 193, 049		
		<186, 796, 242>	<205, 781, 869>	<17, 714, 398>		
執行額（千円）		391, 093, 692	411, 584, 743	428, 852, 652		
		<178, 924, 352>	<197, 679, 764>	<17, 241, 828>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		「待機児童解消加速化プラン」の取組を強力に進めるため、保育所などの受入児童数の拡大を図るとともに、保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育、休日・夜間保育、病児・病後児保育などの充実を図るために必要な予算を要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

政策評価調書（個別票 1）

政策名	保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること						番号	Ⅵ－２－３		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	保育所運営費	保育所運営に必要な経費		458, 111, 215	458, 111, 215		
	●	2	一般	厚生労働本省	保育所運営費	保育サービスの推進に必要な経費		21, 208	39, 099		
	●	3	年金特別	子どものための金銭の給付勘定	児童育成事業費	特別保育等に必要な経費		31, 413, 332	30, 654, 857		
	●	4									
	小計							489, 545, 755	488, 805, 171		
対応表において◆となっているもの	◆	1									
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
	小計										
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費		< 23, 683 >	< 127, 273 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費		< 130, 082, 857 >	< 128, 714, 376 >		
	○	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費		< 4, 045, 310 >	< 4, 071, 327 >		
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費		< 551, 628 >	< 2, 345, 300 >		
	小計						<134, 703, 478> の内数	<135, 258, 276> の内数			
対応表において◇となっているもの	◇	1						< >	< >		
	◇	2						< >	< >		
	◇	3						< >	< >		
	◇	4						< >	< >		
合計						489, 545, 755 <134, 703, 478> の内数	488, 805, 171 <135, 258, 276> の内数				

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		子ども及び子育て家庭を支援すること					
評価方式			総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、５段階 達成度合いは記載できない	番号	Ⅵ－３－１
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	一般会計	1, 959, 839, 784	1, 285, 831, 771	1, 258, 204, 612	1, 239, 564, 688	1, 237, 469, 131
		特別会計	2, 122, 589, 696	1, 458, 515, 433	1, 431, 098, 624	1, 417, 775, 800	1, 417, 663, 660
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	一般会計	△ 300, 110, 205	6, 823, 204	13, 387, 741		
		特別会計	△ 293, 659, 502	32, 828, 839	30, 035, 739		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	一般会計					
		特別会計					
計（千円）	一般会計	1, 659, 729, 579	1, 292, 654, 975	1, 271, 592, 353			
	特別会計	1, 828, 930, 194	1, 491, 344, 272	1, 461, 134, 363			
執行額（千円）	一般会計	1, 659, 712, 293	1, 292, 654, 973	1, 271, 592, 353			
	特別会計	1, 826, 601, 304	1, 491, 268, 560	1, 452, 408, 846			
政策評価結果の概算要求 への反映状況		次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、引き続き児童手当の支給に必要な額を確保する。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	子ども及び子育て家庭を支援すること						番号	Ⅵ－３－１		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	年金特別	子どものための金銭の給付勘定	子どものための金銭の給付交付金	子どものための金銭の給付交付金に必要な経費		1,417,775,800	1,417,663,660			
	●	2										
	●	3										
	●	4										
	小計							1,417,775,800	1,417,663,660			
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	子どものための金銭の給付年金特別会計へ繰入	子どものための金銭の給付の財源の年金特別会計子どものための金銭の給付勘定へ繰入れに必要な経費		1,239,564,688	1,237,469,131			
	◆	2										
	◆	3										
	◆	4										
	小計							1,239,564,688	1,237,469,131			
対応表において○となっているもの	○	1						<	>	<	>	
	○	2						<	>	<	>	
	○	3						<	>	<	>	
	○	4						<	>	<	>	
	小計											
対応表において◇となっているもの	◇	1						<	>	<	>	
	◇	2						<	>	<	>	
	◇	3						<	>	<	>	
	◇	4						<	>	<	>	
合計								2,657,340,488	2,655,132,791			

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること				
評価方式		総合・ 実績 ・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	Ⅵ－４－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	87,939,619	93,805,350	96,762,463	101,983,733	103,811,916
		<53,119,148>	<33,496,733>	<5,762,400>	<138,203,478>	<141,208,276>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）				－	
		<144,373,532>	<56,084,748>	<15,190,542>	－	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
		<793,510>	<123,088,817>	<703,372>		
	計（千円）	87,939,619	93,805,350	96,762,463		
		<198,286,190>	<212,670,298>	<21,656,314>		
執行額（千円）		86,798,694	92,223,493	94,652,051		
		<184,477,775>	<211,094,672>	<21,095,360>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		評価結果等を踏まえ、児童虐待や配偶者による暴力等への支援体制の充実を図る観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること					番号	Ⅵ－４－１		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	101,762,440	103,212,525		
	●	2	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	68,643	446,239		
	●	3	一般	国立更生援護機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	152,650	153,152		
	●	4								
	小計						101,983,733	103,811,916		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 130,082,857 >	< 128,714,376 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 23,683 >	< 127,273 >		
	○	3	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 3,500,000 >	< 5,950,000 >		
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 4,045,310 >	< 4,071,327 >		
	○	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 551,628 >	< 2,345,300 >		
	小計						<138,203,478> の内数	<141,208,276> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
合計							101,983,733 <138,203,478> の内数	103,811,916 <141,208,276> の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		母子保健衛生対策の充実を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、５段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅵ－５－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	26,045,567	26,911,763	25,858,263	18,767,958	23,898,943
		<53,119,148>	<33,496,733>	<5,762,400>	<138,203,478>	<141,208,276>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	18,136,605	-204	-	-	
		<144,373,532>	<65,803,427>	<15,190,542>	-	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
		<793,510>	<123,088,817>	<703,372>		
	計（千円）	44,182,172	26,911,559	25,858,263		
		<198,286,190>	<222,388,977>	<21,656,314>		
執行額（千円）		43,885,195	26,797,297	25,840,201		
		<184,477,775>	<211,094,672>	<21,095,360>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果等をふまえ、引き続き母子保健衛生対策の充実を図る観点から、そのための必要な予算を要求することにした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	母子保健衛生対策の充実を図ること						番号	VI-5-1	(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策に必要な経費		7,868,764	23,814,308	
	●	2	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	小児慢性特定疾患の治療研究に必要な経費		10,791,829		
	●	3	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策の推進に必要な経費		107,365	84,635	
	●	4								
	小計							18,767,958	23,898,943	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費		< 130,082,857 >	< 128,714,376 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費		< 23,683 >	< 127,273 >	
	○	3	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費		< 3,500,000 >	< 5,950,000 >	
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策費に必要な経費		< 4,045,310 >	< 4,071,327 >	
	○	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費		< 551,628 >	< 2,345,300 >	
	小計						<138,203,478> の内数	<141,208,276> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1						< >	< >	
	◇	2						< >	< >	
	◇	3						< >	< >	
	◇	4						< >	< >	
合計								18,767,958 <138,203,478> の内数	23,898,943 <141,208,276> の内数	

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、５段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅵ－６－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	185,504,833	186,438,346	192,079,330	187,831,273	185,983,967
		<53,119,148>	<33,496,733>	<5,762,400>	<138,203,478>	<141,208,276>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	1,553,411	-400,000	0		
		<141,708,632>	<65,803,427>	<15,190,542>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
		<793,510>	<123,088,817>	<703,372>		
	計（千円）	187,058,244	186,038,346	192,079,330		
		<195,621,290>	<222,388,977>	<21,656,314>		
執行額（千円）		178,545,860	178,045,288	181,471,118		
		<181,812,875>	<211,094,672>	<21,095,360>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組みを推進するための経費を要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること					番号	Ⅵ－６－１		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援に必要な経費	187,808,158	185,903,647		
	●	2	一般	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	23,115	80,320		
	●	3	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 130,082,857 >	< 128,714,376 >		
	●	4	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 23,683 >	< 127,273 >		
	●	5	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 3,500,000 >	< 5,950,000 >		
	●	6	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 4,045,310 >	< 4,071,327 >		
	●	7	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 551,628 >	< 2,345,300 >		
	小計						187,831,273 <138,203,478> の内数	185,983,967 <141,208,276> の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
合計						187,831,273 <138,203,478> の内数	185,983,967 <141,208,276> の内数			

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、５段階達成度合いは記載できない	番号	VII－１－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	2,606,511,166	2,831,886,823	2,861,437,848	2,922,167,034	3,003,156,862
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	125,750,114	-22,695,078	-48,165,381	0	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
	計（千円）	2,732,261,280	2,809,191,745	2,813,272,467		
執行額（千円）		2,732,261,280	2,774,269,106	2,795,120,765		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成２６年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、引き続き施策を実施するために必要な経費を適切に要求している。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること						番号	Ⅶ－１－１		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	生活保護費	生活保護に必要な経費	2,922,167,034	3,003,156,862	-			
	●	2										
	●	3										
	●	4										
	小計						2,922,167,034	3,003,156,862				
対応表において◆となっているもの	◆	1										
	◆	2										
	◆	3										
	◆	4										
	小計											
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>		
	○	2					<	>	<	>		
	○	3					<	>	<	>		
	○	4					<	>	<	>		
	小計											
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>		
	◇	2					<	>	<	>		
	◇	3					<	>	<	>		
	◇	4					<	>	<	>		
合計							2,922,167,034	3,003,156,862				

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、５段階達成度合いは記載できない	番号	VII－２－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	20,614,998	24,234,981	25,950,602	16,231,478	25,503,073
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	25,676,553	0	52,000,000	0	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	25,700,479	40,143,200	-14,239,432		
	計（千円）	71,992,030	64,378,181	63,711,170		
執行額（千円）		57,976,706	66,619,239	63,585,400		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、引き続き施策を実施するために必要な経費を適切に要求している。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること					番号	Ⅶ－２－１		(千円)
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	地域福祉推進費	地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	15,000,000	21,810,397	－
	●	2	一般	厚生労働本省	地域福祉推進費	地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費	542,016	503,400	－
	●	3	復興特別	厚生労働本省	社会保障等復興政策費	地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	689,462	3,189,276	－
	●	4							
	小計						16,231,478	25,503,073	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	
	○	2					<	>	
	○	3					<	>	
	○	4					<	>	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	
	◇	2					<	>	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
合計							16,231,478	25,503,073	

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、５段階達成度合いは記載できない	番号	VII－３－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	34, 422, 408	34, 932, 530	37, 687, 350	37, 038, 404	36, 597, 089
		<15, 674, 510>	<15, 208, 831>	<10, 022, 310>	<7, 915, 158>	<24, 013, 377>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-148, 267	3, 139, 298	-54, 195	0	
		<0>	<1, 344, 510>	<14, 850, 127>	<0>	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	204, 746	0	0		
		<0>	<11, 375, 431>	-<5, 329, 593>		
	計（千円）	34, 478, 887	38, 071, 828	37, 633, 155		
		<15, 674, 510>	<27, 928, 772>	<19, 542, 844>		
執行額（千円）		34, 352, 218	37, 904, 772	37, 310, 994		
		<3, 947, 510>	<19, 078, 698>	<18, 091, 858>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成２６年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、引き続き施策を実施するために必要な経費を適切に要求している。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること						番号	Ⅶ－３－１		(千円)
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制の確保に必要な経費		36,382,951	35,947,976	-
	●	2	一般	厚生労働本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費		655,453	649,113	
	●	3								
	●	4								
	小計							37,038,404	36,597,089	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費		< 3,745,030 >	< 19,889,747 >	
	○	2	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費		< 700,000 >	< 700,000 >	
	○	3						< >	< >	
	○	4						< >	< >	
	小計							<4,445,030> の内数	<20,589,747> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費		< 3,470,128 >	< 3,423,630 >	
	◇	2						< >	< >	
	◇	3						< >	< >	
	◇	4						< >	< >	
								<3,470,128> の内数	<3,423,630> の内数	
合計							37,038,404 <7,915,158> の内数	36,597,089 <24,013,377> の内数		

政策評価調書（個別票 1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、５段階 達成度合いは記載できない	番号	VII－４－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	28,754,086	24,836,038	21,831,776	18,816,173	17,592,025
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-463,283	-542,200	-752,331		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	-360,041	400,953	15,748		
	計（千円）	27,930,762	24,694,791	21,095,193		
執行額（千円）		27,289,252	24,259,526	20,779,635		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		戦没者遺族等に対する援護年金の支給、戦傷病者に対する療養の給付等については、その対象者数は減少しているものの、引き続き適切な支給の実施が求められていることから、必要な経費を適切に要求している。また、昭和館及びしょうけい館については、戦傷病者、戦没者遺族等の経験した戦中・戦後の国民生活上の労苦を広く後世代に継承していることから、引き続き着実な効果が得られるよう、必要な経費を適切に要求している。 ※平成２０年度～平成２５年度はモニタリングのみを実施しており、モニタリング結果や平成１９年度に実施した実績評価に基づき記載している。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと						番号	Ⅶ－４－１		(千円)
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	遺族及留守家族等援護費	遺族及び留守家族等の援護に必要な経費		18,816,173	17,592,025	
	小計							18,816,173	17,592,025	
対応表において◆ となっているもの										
	小計									
対応表において○ となっているもの								<	>	
								<	>	
								<	>	
								<	>	
	小計									
対応表において◇ となっているもの								<	>	
								<	>	
								<	>	
								<	>	
合計							18,816,173	17,592,025		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		戦没者遺骨収集帰還事業等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉すること				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	VII－４－２
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	2, 233, 658	2, 033, 789	2, 005, 556	2, 266, 709	2, 388, 258
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	0	0	0	0	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	-243, 816	433, 440	0		
	計（千円）	1, 989, 842	2, 467, 229	2, 005, 556		
執行額（千円）		1, 143, 568	2, 405, 460	1, 877, 957		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		海外における戦没者は240万人であり、未だ多くの御遺骨が海外に残されている現状を鑑みると、戦没者の遺骨収集帰還事業は引き続き実施していく必要がある。 平成25年度の実績評価においては、主要な指標の目標値を達成できており、目標達成との判定を受けていることから、政策目標の達成に向けて、引き続き遺骨収集帰還事業等の促進に必要な経費を要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	戦没者遺骨収集帰還事業等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉すること						番号	Ⅶ－４－２		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額				
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働省本省	戦没者慰霊事業費	戦没者遺骨収集帰還事業等に必要な経費	2,266,709	2,388,258				
	小計						2,266,709	2,388,258				
対応表において◆ となっているもの												
対応表において○ となっているもの												
対応表において◇ となっているもの												
合計							2,266,709	2,388,258				

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 ５段階達成度合いは記載できない	番号	VII－４－３
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	1,870,836	1,750,574	1,564,814	1,437,423	1,381,189
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	0	0	0	0	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	-59,176	50,512	169,500		
	計（千円）	1,811,660	1,801,086	1,734,314		
執行額（千円）		1,723,468	1,736,346	1,430,239		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		施策目標の達成に向けて進展しており、現在の取組を続けるとの評価結果を踏まえ、適切に執行状況に基づく見直しを行った上で、所要額を計上することとした。 ※平成２１年度～平成２６年度はモニタリングのみを実施しており、モニタリング結果や平成１９年度に実施した実績評価に基づき記載している。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること						番号	Ⅶ－４－３		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	中国残留邦人等支援事業費	中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,437,423	1,381,189				
	●	2										
	●	3										
	●	4										
	小計						1,437,423	1,381,189				
対応表において◆となっているもの	◆	1										
	◆	2										
	◆	3										
	◆	4										
	小計											
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>		
	○	2					<	>	<	>		
	○	3					<	>	<	>		
	○	4					<	>	<	>		
	小計											
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>		
	◇	2					<	>	<	>		
	◇	3					<	>	<	>		
	◇	4					<	>	<	>		
合計							1,437,423	1,381,189				

政策評価調書（個別票 1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VII－4－4
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	309,855	424,353	365,854	348,121	372,879
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	0	0	0	0	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	0	0	0		
	計（千円）	309,855	424,353	365,854		
執行額（千円）		272,264	349,364	326,057		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		各種資料のデータベース化を引き続き促進するとともに、恩給請求書の進達業務を迅速かつ適正に行えるよう必要額を要求した。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること					番号	Ⅶ－４－４		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	恩給進達等実施費	恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費		348, 121	372, 879	
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						348, 121	372, 879		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1						<	>	
	○	2						<	>	
	○	3						<	>	
	○	4						<	>	
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1						<	>	
	◇	2						<	>	
	◇	3						<	>	
	◇	4						<	>	
合計						348, 121	372, 879			

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VIII－１－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	1,171,696,017	1,293,644,164	1,399,375,922	1,503,945,207	1,621,314,866
		<222,104,755>	<227,017,268>	<142,513,428>	<128,038,007>	<141,723,774>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-2,330,470	-28,832,819	-12,807,794		
		<8,950,010>	-<6,015,597>	<14,667,995>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	-2,479,312	4,219,447	-1,992,665		
		-<9,243,865>	<9,427,564>	-<5,329,593>		
	計（千円）	1,166,886,235	1,269,030,792	1,384,575,463		
		-<293,855>	<230,429,235>	<151,851,830>		
執行額（千円）		1,141,934,482	1,247,496,328	1,340,572,099		
		<203,732,826>	<223,449,786>	<150,388,844>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成24年度実績評価において、障害者総合支援法の施行に基づき、地域生活支援事業における必須事業の拡充や、障害福祉サービスの基盤整備を図るとの方向性を示しているところ。引き続き平成27年度概算要求においても、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する地域生活支援事業の更なる推進等に資するため、適切に要求をおこなっているところ。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること					番号	Ⅶ－１－１		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害者の自立支援等に必要な経費	1,453,640,519	1,578,001,694		
	●	2	一般	厚生労働本省	障害保健福祉費	精神保健事業に必要な経費	28,479,600	28,639,517		
	●	3	一般	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害保健福祉の推進に必要な経費	571,649	584,722		
	●	4	一般	厚生労働本省	社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備費に必要な経費	< 3,745,030 >	< 19,889,747 >		
	●	5	一般	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	2,495,926	2,473,747		
	●	6	一般	地方厚生局	医療観察等実施費	入院の決定の執行等に必要な経費	92,159	92,652		
	●	7	年金特別会計	国民年金勘定	特別障害給付金給付費	特別障害給付金給付に必要な経費	7,040,132	3,573,481		
	●	8	復興特別会計	復興庁	社会保障等復興政策費	障害者の自立支援等に必要な経費	755,506	755,506		
	●	9	復興特別会計	復興庁	社会保障等復興政策費	精神保健事業に必要な経費	1,817,032	1,817,032		
	●	10	復興特別会計	復興庁	社会保障等復興事業費	社会福祉施設等施設整備費に必要な経費	< 700,000 >	< 700,000 >		
	小計						1,494,892,523 <4,445,030> の内数	1,615,938,351 <20,589,747> の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	1,909,032	1,813,860		
	◆	2	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費に必要な経費	100,000			
	◆	3	一般	厚生労働本省	特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計国民年金勘定へ繰入れに必要な経費	7,043,652	3,562,655		
	◆	4	一般	厚生労働本省	独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	< 3,470,128 >	< 3,423,630 >		
	小計						9,052,684 <3,470,128> の内数	5,376,515 <3,423,630> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	< 120,122,849 >	< 117,710,397 >		
							<120,122,849> の内数	<117,710,397> の内数		
合計							1,503,945,207 <128,038,007> の内数	1,621,314,866 <141,723,774> の内数		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、５段階 達成度合いは記載できない	番号	Ⅸ－１－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	301,808	278,835	718,939	4,237,814	7,126,888
		<206,430,245>	<211,808,437>	<132,491,118>	<120,122,849>	<117,710,397>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）					
		-<18,827,575>	-<7,360,107>	-<182,132>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
	計（千円）	301,808	278,835	718,939		
		<187,602,670>	<204,448,330>	<132,308,986>		
執行額（千円）		182,377	189,315	420,656		
		<187,289,817>	<204,436,330>	<132,296,986>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		政策評価に関する実績評価書を作成していないため、概算要求への反映はない。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築すること						番号	Ⅸ－１－１		(千円)
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	公的年金制度運営諸費	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費		246,903	231,094	
	●	2	一般	厚生労働本省	公的年金制度運営諸費	年金生活者支援給付金の支給準備に必要な経費		3,990,911	6,895,794	
	●	3								
	●	4								
	小計							4,237,814	7,126,888	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1						<	>	
	○	2						<	>	
	○	3						<	>	
	○	4						<	>	
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費		< 120,122,849 >	< 117,710,397 >	
	◇	2						<	>	
	◇	3						<	>	
	◇	4						<	>	
							<120,122,849> の内数	<117,710,397> の内数		
合計							4,237,814	7,126,888		
						<120,122,849> の内数	<117,710,397> の内数			

政策評価調書（個別票 1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図ること						
評価方式		総合・実績・事業		政策目標の達成度合い		今年度はモニタリング等のため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	IX-1-2
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	（一般会計）	10,375,494,302	8,094,503,433	10,418,730,015	10,707,445,798	10,953,169,158	
		（特別会計）	68,058,506,399	68,264,457,000	66,830,420,492	68,165,650,350	71,658,412,715	
	補正予算（千円）	（一般会計）	△ 188,534	2,487,704,224	△ 96,359	0		
		（特別会計）	1,184,706	△ 7,422,117	△ 100,545	0		
	繰越し等（千円）	（一般会計）	0	0	0			
		（特別会計）	0	0	0			
計（千円）	（一般会計）	10,375,305,768	10,582,207,657	10,418,633,656				
	（特別会計）	68,059,691,105	68,257,034,883	66,830,319,947				
執行額（千円）		（一般会計）	10,264,495,983	10,253,049,645	10,418,297,239			
		（特別会計）	65,648,646,869	65,563,441,491	65,561,400,965			
政策評価結果の概算要求 への反映状況		政策評価に関する実績評価書を作成していないため、概算要求への反映はない。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図ること					番号	Ⅸ-1-2		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	年金特別	基礎年金勘定	基礎年金給付費	基礎年金給付に必要な経費	20,703,792,130	21,651,265,428		
	●	2	年金特別	国民年金勘定	福祉年金給付費	福祉年金給付に必要な経費	445,149	279,990		
	●	3	年金特別	国民年金勘定	国民年金給付費	国民年金給付に必要な経費	880,231,908	801,203,816		
	●	4	年金特別	厚生年金勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	24,512,749,221	24,207,099,412		
	●	5	年金特別	厚生年金勘定	保険給付費	日本私立学校振興・共済事業団負担金に必要な経費	5	5		
	●	6	年金特別	厚生年金勘定	保険給付費	存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	214,839,077	210,383,341		
	●	7	年金特別	業務勘定	業務取扱費	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	11,504,829	10,798,691		
	●	8	年金特別	業務勘定	業務取扱費	年金記録問題対策の実施に必要な経費	824,937			
	●	9	年金特別	業務勘定	社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	52,359,515	67,282,953		
	●	10	年金特別	業務勘定	社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	6,570,034	14,175,996		
	小計						46,383,316,805	46,962,489,632		
対応表において◆となっているもの	◆	1	年金特別	基礎年金勘定	基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	1,647,700,719	1,549,948,690		
	◆	2	年金特別	国民年金勘定	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,502,260,673	3,238,663,813		
	◆	3	年金特別	国民年金勘定	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	94,535,500	107,491,704		
	◆	4	年金特別	厚生年金勘定	保険給付費等交付金	保険給付費等の財源の交付に必要な経費		2,365,986,812		
	◆	5	年金特別	厚生年金勘定	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	16,143,046,393	17,002,845,313		
	◆	6	年金特別	厚生年金勘定	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	112,191,110	135,416,313		
	◆	7	年金特別	業務勘定	日本年金機構運営費	日本年金機構運営費交付金に必要な経費	282,599,150	295,570,438		
	◆	8	一般会計	厚生労働本省	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	10,705,806,232	10,951,573,779		
	◆	9	一般会計	厚生労働本省	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	福祉年金給付費等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,639,566	1,595,379		
	小計						32,489,779,343	35,649,092,241		
対応表において○となっているもの						<	>	<	>	
	小計									
対応表において◇となっているもの						<	>	<	>	
合計							一般会計	10,707,445,798	10,953,169,158	
							特別会計	68,165,650,350	71,658,412,715	

政策評価調書（個別票 1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		企業年金等の健全な育成を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	Ⅸ－１－３
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	21,806	22,947	24,557	26,677	31,208
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	0	0	0	0	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	0	0	0		
	計（千円）	21,806	22,947	24,557		
執行額（千円）		15,723	18,294	18,380		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		予算の執行状況を踏まえ、必要な予算の要求を行うとともに公的年金制度の健全性及び信頼性確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成25年法律第63号）の円滑な施行に必要な予算を要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	企業年金等の健全な育成を図ること						番号	Ⅸ－１－３		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	企業年金等健全育成費	企業年金等健全育成に必要な経費	26,677	31,208				
	●	2										
	●	3										
	●	4										
	小計						26,677	31,208				
対応表において◆となっているもの	◆	1										
	◆	2										
	◆	3										
	◆	4										
	小計											
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>		
	○	2					<	>	<	>		
	○	3					<	>	<	>		
	○	4					<	>	<	>		
	小計											
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>		
	◇	2					<	>	<	>		
	◇	3					<	>	<	>		
	◇	4					<	>	<	>		
合計							26,677	31,208				

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		企業年金等の適正な運営を図ること				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、５段階達成度合いは記載できない。	番号	Ⅸ－１－４
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	1,407,515	1,596,258	1,821,242	2,102,430	2,386,465
	補 正 予 算 （ 千 円 ）					
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
	計（千円）	1,407,515	1,596,258	1,821,242		
執行額（千円）		1,364,025	1,563,294	1,773,141		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		平成26年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、政策目標の達成に向け、所要の経費を要求する。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	企業年金等の適正な運営を図ること						番号	Ⅸ－１－４		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働省本省	企業年金等適正運営費	国民年金基金等助成に必要な経費		2,102,430	2,386,465			
	●	2										
	●	3										
	●	4										
	小計							2,102,430	2,386,465			
対応表において◆となっているもの	◆	1										
	◆	2										
	◆	3										
	◆	4										
	小計											
対応表において○となっているもの	○	1						<	>			
	○	2						<	>			
	○	3						<	>			
	○	4						<	>			
	小計											
対応表において◇となっているもの	◇	1						<	>			
	◇	2						<	>			
	◇	3						<	>			
	◇	4						<	>			
合計							2,102,430	2,386,465				

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいづくり及び社会参加を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅸ－３－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	69,937,891	70,035,695	67,456,295	68,870,688	68,809,971
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-2,000,000	0	0	0	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	44,857	0	0		
	計（千円）	67,982,748	70,035,695	67,456,295		
執行額（千円）		67,161,510	68,039,194	67,150,342		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成26年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、政策目標の達成に向け、引き続き所要の経費を要求する。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいつくり及び社会参加を推進すること					番号	Ⅸ－３－１		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費		68,572,744	68,498,147	
	●	2	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費		297,944	311,824	
	●	3								
	●	4								
	小計						68,870,688	68,809,971		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1						<	>	
	○	2						<	>	
	○	3						<	>	
	○	4						<	>	
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1						<	>	
	◇	2						<	>	
	◇	3						<	>	
	◇	4						<	>	
合計						68,870,688	68,809,971			

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅸ－３－２
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	2, 221, 992, 765	2, 358, 110, 326	2, 513, 833, 999	2, 646, 861, 250	2, 786, 039, 774
		<206, 430, 245>	<211, 808, 437>	<132, 491, 118>	<120, 122, 849>	<117, 710, 397>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	102, 713, 527	-909, 697	39, 380, 319	0	
		-<18, 827, 575>	-<7, 360, 107>	-<182, 132>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	38, 064, 156	57, 178, 217	35, 368, 834		
	計（千円）	2, 362, 770, 448	2, 414, 378, 846	2, 588, 583, 152		
		<187, 602, 670>	<204, 448, 330>	<132, 308, 986>		
執行額（千円）		2, 254, 727, 504	2, 407, 328, 045	2, 495, 712, 973		
		<187, 289, 817>	<204, 436, 330>	<132, 296, 986>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成26年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、政策目標の達成に向け、引き続き所要の経費を要求する。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること						番号	Ⅸ－３－２		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費		12,712,260	15,088,989		
	●	2	一般	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険給付に必要な経費		2,625,672,119	2,761,761,404		
	●	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費		6,219,623	7,193,149		
	●	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費		2,257,248	1,996,232		
	小計							2,646,861,250	2,786,039,774		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費		< 120,122,849 >	< 117,710,397 >		
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
	小計						<120,122,849> の内数	<117,710,397> の内数			
対応表において○となっているもの	○	1						< >	< >		
	○	2						< >	< >		
	○	3						< >	< >		
	○	4						< >	< >		
	小計										
対応表において◇となっているもの	◇	1						< >	< >		
	◇	2						< >	< >		
	◇	3						< >	< >		
	◇	4						< >	< >		
合計						2,646,861,250 <120,122,849> の内数	2,786,039,774 <117,710,397> の内数				

政策評価調書（個別票 1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会へ貢献すること				
評価方式		総合 実績 ・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	X-1-1
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	11,031,912	10,676,628	10,204,704	10,683,754	11,641,214
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-586	700,000	3,042,996		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
	計（千円）	11,031,326	11,376,628	13,247,700		
執行額（千円）		11,031,244	11,376,562	13,247,555		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		平成25年度に行った実績評価においては、特段の指摘がなかったところであるが、政策目標の達成に向け、引き続き取り組む。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会へ貢献すること					番号	X－1－1		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	国際機関活動推進費	経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	5,702,238	6,193,093		
	●	2	一般	厚生労働本省	国際機関活動推進費	国際分担金等の支払に必要な経費	4,981,516	5,448,121		
	●	3								
	●	4								
	小計						10,683,754	11,641,214		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>		
	◇	2					<	>		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
合計							10,683,754	11,641,214		

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること				
評価方式		総合 実績 ・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	X－１－２
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	684, 693	630, 929	580, 887	509, 056	439, 459
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-32, 910	0	0		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
	計（千円）	651, 783	630, 929	580, 887		
執行額（千円）		645, 081	622, 841	567, 224		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		平成25年度に行ったモニタリング評価においては、特段の指摘がなかったところであるが、政策目標の達成に向け、引き続き取り組む。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること						番号	Ⅹ－１－２		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	国際協力費	国際協力の推進に必要な経費		509,056	439,459			
	●	2										
	●	3										
	●	4										
	小計							509,056	439,459			
対応表において◆となっているもの	◆	1										
	◆	2										
	◆	3										
	◆	4										
	小計											
対応表において○となっているもの	○	1						<	>	<	>	
	○	2						<	>	<	>	
	○	3						<	>	<	>	
	○	4						<	>	<	>	
	小計											
対応表において◇となっているもの	◇	1						<	>	<	>	
	◇	2						<	>	<	>	
	◇	3						<	>	<	>	
	◇	4						<	>	<	>	
合計							509,056	439,459				

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				
評価方式		総合 実績 ・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	XI－１－１
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	3,634,322	3,560,410	3,193,006	2,908,884	3,300,316
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	20,019				
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	2,139				
	計（千円）	3,656,480	3,560,410	3,193,006		
執行額（千円）		3,592,073	3,502,553	3,153,437		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		適正かつ効果的に実施されているとの評価結果を踏まえ、引き続き機関評価の結果を反映し、必要な予算を要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること						番号	XI－１－１		(千円)
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	778,505	776,163		
	●	2	一般	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	336,777	332,158		
	●	3	一般	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	103,275	470,100		
	●	4	一般	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	1,690,327	1,721,895		
	小計						2,908,884	3,300,316		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>		
	◇	2					<	>		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
合計							2,908,884	3,300,316		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること					番号	XI－１－１
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			26年度 当初 予算額	27年度 概算要求額	増減		
国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	●	1	778,505	776,163	△ 2,342		適正かつ効果的に実施されているとの評価結果を踏まえ、引き続き機関評価の結果を反映し、必要な予算を要求することとした。
国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	●	2	336,777	332,158	△ 4,619		適正かつ効果的に実施されているとの評価結果を踏まえ、引き続き機関評価の結果を反映し、必要な予算を要求することとした。
国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	●	3	103,275	470,100	366,825		適正かつ効果的に実施されているとの評価結果を踏まえ、引き続き機関評価の結果を反映し、必要な予算を要求することとした。
国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	●	4	1,690,327	1,721,895	31,568		適正かつ効果的に実施されているとの評価結果を踏まえ、引き続き機関評価の結果を反映し、必要な予算を要求することとした。
合計			2,908,884	3,300,316	391,432		

政策評価調書（個別票 1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施を確保すること				
評価方式		総合 実績 ・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	X I - 2 - 1
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	53,459,596	56,179,157	54,194,584	57,334,398	66,210,656
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	240,975	1,113,132	0	0	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	806,184	836,315	490,346		
	計（千円）	54,506,755	58,128,604	54,684,930		
執行額（千円）		53,196,796	55,329,798	54,551,561		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、厚生労働行政にとって真に必要な研究を厳選すること、また、評価による研究成果の施策への適切な反映の観点から、引き続き、各種指針を踏まえた評価体制の構築と適切な評価の実施を図ることとし、そのために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施を確保すること						番号	X I - 2 - 1		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	厚生労働科学研究費	厚生労働科学研究に必要な経費		48,104,229	57,048,483			
	●	2	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	厚生労働科学研究に必要な経費		1,047,000	420,000			
	●	3										
	●	4										
	小計							49,151,229	57,468,483			
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費		640,627				
	◆	2	一般	厚生労働本省	独立行政法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	独立行政法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費		7,542,542	8,742,173			
	◆	3										
	◆	4										
	小計							8,183,169	8,742,173			
対応表において○となっているもの	○	1						<	>	<	>	
	○	2						<	>	<	>	
	○	3						<	>	<	>	
	○	4						<	>	<	>	
	小計											
対応表において◇となっているもの	◇	1						<	>	<	>	
	◇	2						<	>	<	>	
	◇	3						<	>	<	>	
	◇	4						<	>	<	>	
合計								57,334,398	66,210,656			

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		社会保障・税番号制度について、国民の理解を得ながら、その着実な導入を図るとともに、社会保障・税番号の利活用を推進し、国民の利便性の向上を図ること					
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		26年度からの新規事業のため、５段階達成度合いは記載できない	番号	XⅡ－１－２
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額	
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	0	0	0	35,099,051	34,423,433	
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	0	0	0	0		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	0	0	0			
	計（千円）	0	0	0			
執行額（千円）		0	0	0			
政策評価結果の概算要求への反映状況							

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	社会保障・税番号制度について、国民の理解を得ながら、その着実な導入を図るとともに、社会保障・税番号の利活用を推進し、国民の利便性の向上を図ること					番号	ⅩⅡ－１－２		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	社会保障・税番号活用推進費	社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	35,099,051	34,423,433		
	小計						35,099,051	34,423,433		
対応表において◆ となっているもの										
	小計									
対応表において○ となっているもの							<	>		
							<	>		
							<	>		
							<	>		
	小計									
対応表において◇ となっているもの							<	>		
							<	>		
							<	>		
							<	>		
合計							35,099,051	34,423,433		